

東京大学の概要

THE UNIVERSITY OF TOKYO
GUIDEBOOK

2
0
2
5



学年暦（令和7年）

令和7年4月1日（火）	学年始め
11日（金）	学部入学式・大学院入学式
9月19日（金）	秋季学位記授与式・卒業式
10月1日（水）	秋季入学式
令和8年3月24日（火）	学位記授与式
25日（水）	卒業式
31日（火）	学年終り

目次

総長挨拶		1
東京大学憲章	東京大学憲章	2
トピックス	トピックス 各賞受賞一覧／学内表彰者	4 6
沿革	歴代総長 沿革 沿革略図	7 8 10
組織	機構図 役職員 研究科・学部の紹介 研究所の紹介 学内共同教育研究施設 学際融合研究施設 全国共同利用施設 国際高等研究所 連携研究機構 機構等 附属図書館／文書館の紹介 附属病院の紹介	12 16 20 27 31 31 31 32 33 39 40 41
キャンパス	本郷地区キャンパス建物配置図 駒場地区キャンパス建物配置図 柏地区キャンパス建物配置図 白金台キャンパス建物配置図 中野キャンパス建物配置図 施設分布図	42 44 46 47 47 48



私たちが生きている世界はますます複雑になり不安定さを増しています。気候変動による自然災害の増大、生物多様性の減少、エネルギー・資源をめぐる紛争、食料危機、新たな貧困や社会の分断など、人類社会はいま地球規模の様々な課題に直面しています。同時に、近年の生成 AI を含むデジタル技術の発展に代表されるような科学技術の革新もめざましく、それらがもたらす倫理的・法的・社会的課題も含めて、さまざまな局面で大規模に、また速いスピードで新しい日常への変化が進みつつあります。このように、変化の速い今日だからこそ、「学知」を生み出す存在である私たち大学が社会において果たすべき役割は、ますます大きくなるものと考えています。

そうした中で東京大学は新しい大学像の構築に取り組むべく、2021年9月にUTokyo Compass「多様性の海へ：対話が創造する未来 (Into a Sea of Diversity: Creating the Future through Dialogue)」を公表しました。これは東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針であり、同時に、私たちが進むべき方位を共有し、ステークホルダーの理解を得ながら、その歩みを確実に進めていくための自分たち自身に向けた共同の問いかけでもあります。

この理念を実現するプロセスにおいて、私たちが重視するのは「対話」です。対話とは、たんなる話し合いや情報の交換ではなく、未知なるものを知ろうとする実践です。知るためには問う必要がありますが、対話を深めるのは「ともに問う力」です。ともに問いに向きあい、対話を通じて関わりあうことで、ともに見る、ともに感じる、ともに考えることを基盤とする理解が形成され、信頼が醸成されます。その信頼の先にはじめて多様性の深化や包摂性の実現がもたらされます。

地球規模の課題には、多様な人々が連携して、それぞれの背景や特性を生かしながら、ともに取り組むことで初めて対応していくことが可能になります。そして、誰もがその特性を十分に発揮するためには、学生や教職員のみならず、地域住民の皆さんも含めた、大学に関わる全ての人々が自分らしく活動できる環境づくりが必要不可欠です。東京大学はそのような環境づくりをこれまで以上に充実させるため、バリアフリー支援室と男女共同参画室を発展的に統合し、2024年4月に多様性包摂共創センター(IncluDE)を設置しました。同センターには多様性と包摂性に関する研究者が参画し、この分野における研究を推進するとともに、その成果を教育や実践に還元します。これを通じてジェンダー・エクイティ及びバリアフリー等に関する全学的な取組みの強化を進めています。

UTokyo Compass で掲げた「世界の誰もが来なくなる大学」という目標は、誰もが安心して学び、働き、活動し、互いに議論を交わすことで豊かな学問が生まれ、それがまた人びとを惹きつけるという好循環をイメージしています。地球規模の複雑な課題に直面するいま、キャンパスにおけるさまざまな立場の人びととの対話こそが、新たな未来をひらくと信じています。

東京大学総長
藤井輝夫

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限りない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならない。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界

の諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

1. 学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワー

クを構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報の保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

「世界の誰もが来たくなる大学」になるための ビジュアルアイデンティティ（VI）確立とブランドスタジオ開設

2024年4月、東京大学ではビジュアルアイデンティティ（VI）の確立と普及のために Visual Identity Guidelines を制定しました。VIの軸となるロゴマークのロゴは、世界に開かれた大学のシンボルとしては、読める人が限られる漢字よりも多くの人に伝わる可能性がある英字がふさわしいと判断し、「UTokyo」としました。文字部分は、黒色だと厳格で権威的な印象につながると考え、明るくオープンな姿勢を示すためにスクールカラーの淡青色に変更し、黄色と淡青色の組み合わせを強調、フォントも現代的なものに変更しました。

また、正しい東大ブランドを浸透させる仕組みを作り、組織として一貫性のあるコミュニケーション活動を進めるため、7月にはブランドスタジオを開設しました。ブランドスタジオで行うのは、コミュニケーション手法の企画や制作に関するコンサルティング。写真やデザイン素材などのアセットを学内に提供し、学外の専門人材ネットワークと学内をつなげる役割を果たします。デザインに関する構成員向け講演会の開催など、学びの機会の提供や人材育成も重要な任務です。大学の目指す方向性を認識した上での発信を心がけること。これは東大ブランドを国際的に強化していくための新たな一歩です。



東京大学多様性包摂共創センター新設

東京大学多様性包摂共創センター（IncluDE、インクルード）は、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）を推進するための学内共同教育研究施設です。

東京大学では、2002年に設置された「バリアフリー支援室」と、2006年に設置された「男女共同参画室」を中心に、障害者支援とジェンダー平等を推進してきました。2022年には「D & I宣言」、2023年には「性的指向と性自認の多様性に関する学生のための行動ガイドライン」を公表するなど、様々な施策とともにインクルーシブなキャンパスづくりを進めています。2024年4月、東京大学は、男女共同参画室とバリアフリー支援室を統合し、IncluDEを新設しました。

IncluDEは「障害者をはじめとする当事者と研究者の共同創造」「研究と実践の好循環」「ジェンダー平等」「ライフステージに合った支援」「交差性（多重差別）の当事者に配慮した支援と環境整備」の5つの目標を掲げています。当事者の困り事を起点に様々な活動と研究をつなぎ、ジェンダー平等の実現や、性の多様性に対する理解推進および支援、バリアフリーの推進といった実践を通して、誰ひとり取り残さない社会を可能にする学知を共同創造します。

差別を超え、共に学び、未来を切り拓く。東京大学は、新センター「IncluDE」の活動を通して、開かれた学問の場を創造し、社会の多様性と公正性をリードしてまいります。



東京大学創立150周年に向けたカウントダウンが進行中

1877年に創立された東京大学は、2027年に150周年を迎えます。この節目を、過去をふりかえり、未来を考える機会とするために、様々な記念事業を行ってまいります。

150周年記念特設サイト (<https://www.u-tokyo.ac.jp/150out/ja/index.html>) では、「響存」のキャッチコピーに込めた150周年への想いを発信し、共感いただいた学内外の皆様からのお祝いや応援の声を集めて紹介しています。さらに「カウントダウンイベント」として、「かえりみる」「生みだす」「つながる」を軸として東京大学の学術成果を社会に発信するとともに、150年の歴史をふりかえり、ともに未来を考えるイベントを企画しています。2024年度は第1回「民主主義と東京大学」第2回「スポーツと東京大学」第3回「宇宙」をそれぞれ安田講堂で開催し、2027年まで継続的に開催していく予定です。また、周年事業の一環として、まもなく創建200年を迎える東大のシンボル「赤門」の耐震補強工事及び、周辺エリアの環境整備も予定しています。

記念事業を支える募金プロジェクトも実施しています。東大全体を支えるエンダウメント型基金「UTokyo NEXT150」、赤門の耐震補強を含む赤門周辺の歴史的環境保全事業を支える「ひらけ！赤門プロジェクト」、学内D&Iの推進を目的とした「UTokyo インクルーシブ・キャンパス構築プロジェクト」の3つを周年記念事業基金（合計目標金額161.5億円）として寄付募集を開始いたしました。さらに企業協賛を原資に、学生応援企画として生協食堂で150円特別メニュー（スパイスカレー、駒場丼）の提供を行うなど、様々な形で周年の機運醸成を図るとともに、社会との連携の機会を増やしています。



東京大学アタカマ天文台（TAO）望遠鏡サイト完成記念式典開催

東京大学アタカマ天文台（The University of Tokyo Atacama Observatory : TAO）計画は、チリ共和国・アタカマ地方にある標高5640mのチャナントール山頂（TAO望遠鏡サイト）に口径6.5mの大型赤外線望遠鏡を建設・運用する計画です。TAO計画は、遠方宇宙から太陽系まで幅広く天文学・天体物理学における最先端の研究を行うのみならず、大学による次世代研究者育成もその大きな目標としており、開発・観測研究の両面で若手の育成に力を入れています。また日本の競争力・発信力を高め、リーダーシップを発揮するのにも重要なプロジェクトです。

TAO望遠鏡サイトでの建設作業が進み、エンクロージャーを含めた山頂施設が完成したことを受け、2024年4月30日にはチリ共和国の首都サンティアゴにてTAO望遠鏡サイト完成記念式典が開催されました。式典では本学の藤井輝夫総長と吉井謙 TAOプロジェクト代表からサイト完成に至る経緯と、ご支援いただいた皆様に対して感謝が述べられました。駐チリ日本国大使館の伊藤恭子大使、日本チリ友好議員連盟の塩谷立会長、今枝宗一郎 文部科学副大臣、五神真 理化学研究所理事長、本学の林香里理事・副学長ほかの皆様が出席し、宇宙の謎に迫る画期的な望遠鏡サイトの完成を祝いました。2025年には科学観測を開始する予定です。



快挙！農学部3年尾高涼哉さん、ヒマラヤ未踏峰に初登頂



日本山岳会学生会部ブング遠征隊のメンバー／左上が尾高さん

10月12日に東京大学運動会スキー山岳部の尾高涼哉さんを含む「日本山岳会学生会部ブング遠征隊」が、ヒマラヤ山脈の未踏峰に初登頂する快挙を達成しました。遠征隊のメンバーは東京大学、青山学院大学、立教大学、中央大学に所属する大学生5名です。「未踏峰」とはこれまで人類が登頂したことのない山のことで、ネパールのアンナプルナ山域、ペリヒマール山群に属するブング峰（標高6524m）への登頂に成功しました。登山隊のメンバーである尾高さんからは「大学山岳部全盛の時代は過ぎ去って久しいですが、それでもまだ青春を山に捧げている若者がいるんだという事を、今回の挑戦を通してより多くの方に知ってほしいと思っています。」とのコメントをいただきました。本学ではスキー山岳部のほか、多くの運動部の活躍を支援するために「東大スポーツ振興基金」を立ち上げており、皆様から多大なご支援を頂戴しております。今後とも本学運動部へのご支援・ご声援をよろしくお願いいたします。

令和6年度 各賞受賞一覧

文化勲章	江頭憲治郎	名誉教授	法学政治学研究科・法学部
文化勲章	廣川 信隆	名誉教授	医学系研究科・医学部
文化功労者	菅野 和夫	名誉教授	法学政治学研究科・法学部
文化功労者	五味 文彦	名誉教授	人文社会系研究科・文学部
文化功労者	辻井 潤一	名誉教授	情報理工学系研究科
文化功労者	羽田 正	名誉教授	東洋文化研究所
恩賜賞・日本学士院賞	菊地 重仁	准教授	人文社会系研究科・文学部
恩賜賞・日本学士院賞	小原 一成	教授	地震研究所
日本学士院賞	安藤 宏	教授	人文社会系研究科・文学部
日本学士院賞	菅 裕明	教授	理学系研究科・理学部
日本学士院賞	清野 宏	名誉教授	医科学研究所
紫綬褒章(春)	石原 一彦	名誉教授	工学系研究科・工学部
紫綬褒章(春)	沖 大幹	教授	工学系研究科・工学部
紫綬褒章(春)	納富 信留	教授	人文社会系研究科・文学部
紫綬褒章(秋)	藤田 友敬	教授	法学政治学研究科・法学部
紫綬褒章(秋)	岩坪 威	教授	医学系研究科・医学部
紫綬褒章(秋)	石原あえか	教授	総合文化研究科・教養学部
紫綬褒章(秋)	中畑 雅行	教授	宇宙線研究所

(※所属は授賞時)

令和6年度 学内表彰者

東京大学稷門賞

本学への私財の寄附、ボランティア活動および援助、寄付講座、寄付研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、令和6年度は以下の方々を受賞された。(敬称略)

- ・木村 克 ・川上 量生 ・Ban 平井(大越) 貞子 ・小山 富士夫 ・八十川 紀夫
- ・株式会社大和証券グループ本社 ・株式会社ナガセ

学生表彰「東京大学総長賞」、「東京大学総長大賞」

「東京大学総長賞」は、「本学の学生として、学業、課外活動、社会活動等において特に顕著な業績を挙げ、他の学生の範となり、本学の名誉を高めた者」(個人又は団体)を総長が表彰するもので、平成14年度に設けられた。平成18年度からは、活動実績や学業等が特に顕著であると認められた者について、「東京大学総長大賞」を授与している。

令和6年度の実績者は、次のとおりである。

—課外活動、社会活動等—

【総長大賞】

東京大学ピアサポートルーム(団体)

【総長賞】

FS 能登町支援チーム(団体)

秋吉 拓真(工学部)、古川 大晃(総合文化研究科博士課程)

—学業—

【総長大賞】

吉本 愛梨(薬学系研究科博士課程)

【総長賞】

浅野 皓生(法学部)

大野 歩実(理学部)

主藤裕太郎(理学系研究科修士課程)

小玉 智恵(新領域創成科学研究科修士課程)

常 瀟琳(法学政治学研究科博士課程)

榊原 雅也(理学系研究科博士課程)

名 称	就 任 年 月	氏 名
	法理文3学部総理	医学部総理
	明10. 4 加 藤 弘 之	明10. 4 池 田 謙 斎
東京大学	総 理	
	明14. 7	
	〃19. 1 (事務取扱)	加 藤 弘 之
	総 長	外 山 正 一
帝国大学	〃19. 3 (事務取扱)	外 山 正 一
	〃19. 3	外 山 正 一
	〃23. 5	加 藤 弘 之
	〃26. 3	濱 尾 新一
	〃30. 11	外 山 正 一
	〃31. 5	菊 池 大 健 次 郎
	〃34. 6	山 川 直 吉
	〃38. 12 (兼)	松 井 新 二
	〃38. 12	濱 尾 新 二
東京帝国大学	大元. 8 (事務取扱)	櫻 井 錠 健 次 郎
	〃 2. 5	山 川 由 直 次 郎
	〃 9. 9	古 在 喜 平 次 郎
	昭3. 12	小 野 塚 又 寛 一 次 郎
	〃 9. 12	長 佐 藤 寛 一 次 郎
	〃13. 11 (事務取扱)	平 寺 澤 寛 祥 一 三 繁 雄 司 男 郎
	〃13. 12	寺 澤 寛 祥 一 三 繁 雄 司 男 郎
	〃18. 2 (事務取扱)	内 田 忠 誠 一 一 郎
	〃18. 3	内 田 忠 誠 一 一 郎
	〃20. 12	南 原 内 藤 一 一 郎
	〃26. 12	矢 内 原 忠 誠 一 一 郎
	〃32. 12	茅 河 内 藤 一 一 郎
	〃38. 12	大 河 内 藤 一 一 郎
	〃43. 11 (事務取扱)	加 藤 林 一 一 郎
	〃44. 4	加 藤 林 一 一 郎
	〃48. 4	向 坊 野 龍 一 巨 人 之 彦 毅 宏 一 真 夫
東京大学	〃52. 4	向 坊 野 龍 一 巨 人 之 彦 毅 宏 一 真 夫
	〃56. 4	向 坊 野 龍 一 巨 人 之 彦 毅 宏 一 真 夫
	〃60. 4	平 森 有 馬 朗 弘 重 純 輝
	平元. 4	有 馬 朗 弘 重 純 輝
	〃 5. 4	吉 川 實 木 山 田 純 輝
	〃 9. 4	蓮 佐 々 宮 山 田 純 輝
	〃13. 4	佐 々 宮 山 田 純 輝
	〃17. 4	小 濱 五 藤 井 輝
	〃21. 4	濱 五 藤 井 輝
	〃27. 4	五 藤 井 輝
	令3. 4	藤 井 輝

東京大学前史（明治元年～同10年）

名称・就任年月・氏名	名称・就任年月・氏名
開成学校	医学校
頭 取	頭 取
明元. 9 柳 川 春 三	明元. 6 前 田 信 輔
〃元. 9 川 勝 近 江	〃元. 10 緒 方 惟 準
〃元. 12 内 田 恒 次 郎	〃 2. 1 石 神 良 策
大学南校	大学東校
南 校	大 学 大 丞
〃 2. 7 加 藤 弘 之	〃 3. 相 良 知 安
〃 2. 9 町 田 久 成	〃 4. 岩 佐 純
第一大学区	東 校
第一番中学	校 長 (学長)
〃 5. 2 辻 新 次	〃 4. 5 佐 藤 尚 中
〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	第一大学区
開成学校	医学校
〃 6. 5 伴 正 順	〃 5. 8 相 良 知 安
〃 6. 12 畠 山 義 成	〃 5. 9 長 谷 川 泰
東京開成学校	東京医学校
綜 理	〃 6. 6 相 良 知 安
〃 10. 2 加 藤 弘 之	〃 7. 9 長 與 専 斎
	〃 10. 1 池 田 謙 斎

- 明治**
- 10.4.12 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
 - 11. 12 文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
 - 12. 4 東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製薬士とする
 - 13. 8 法・理・文3学部に、学士研究科を設置（大学院の前身）
 - 14. 6 東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統轄）
 - 14. 8 諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
 - 17. 8 本部事務室および法学部・文学部を神田錦町から本郷に移転
 - 18. 9 理学部を神田錦町から本郷に移転
 - 19. 3 帝国大学令公布 工部大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学および大学院を設置）
 - 20. 5 学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
 - 20. 7 分科大学卒業生に授与する学士号を、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
 - 21. 5 初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
 - 21. 7 工科大学を虎ノ門から本郷へ移転
 - 23. 6 農科大学を設置
 - 26. 8 帝国大学令改正（講座制創設、各分科大学に教授会設置）／帝国大学官制の公布
 - 30. 6 京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

大正

- 5. 4 伝染病研究所を設置
- 8. 2 帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
- 9. 7 学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
- 9. 11 本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
- 10. 4 学年暦を4月1日始業、翌年3月31日終業とする
- 10. 7 航空研究所を設置
- 10. 11 東京天文台を設置
- 14. 7 大講堂落成
- 14. 11 地震研究所を設置
- 15. 8 本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1932

昭和

- 7. 11 東京帝国大学五十年史（上・下冊）を刊行
- 10. 7 農学部、本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
- 10. 11 外国人の学部入学に関する規程を設ける
- 16. 10 大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
- 16. 11 東洋文化研究所を設置
- 17. 3 第二工学部を千葉市弥生町に設置
- 20. 6 帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
- 21. 3 航空研究所を改組し理工学研究所を設置
- 21. 8 社会科学研究所を設置
- 22. 3 教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
- 22. 9 東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
- 24. 5 第二工学部学生募集を停止
- 24. 5 国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
- 24. 10 学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
- 25. 3 史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
- 26. 3 東京高等学校を廃止し教育学部附属中学校、高等学校を設置
- 28. 4 新制東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）／学位規則公布（新制度の学位は博士・修士の2種）
- 28. 8 応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
- 30. 7 原子核研究所を設置
- 32. 4 物性研究所を設置
- 32. 4 東京大学学位規則を制定
- 33. 4 薬学部を設置
- 33. 4 理工学研究所を廃止し航空研究所を設置
- 34. 4 事務局に部制を実施／庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組
- 35. 5 東京大学事務局組織規程を制定
- 35. 12 事務局営繕課を改組し施設部を設置
- 37. 3 生産技術研究所を港区六本木に移転
- 37. 4 海洋研究所を設置
- 38. 4 大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法学政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
- 39. 2 東京大学名誉教授称号授与規則を制定
- 39. 4 航空研究所を廃止し宇宙航空研究所を設置
- 40. 4 大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
- 41. 4 総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
- 42. 6 伝染病研究所を廃止し医科学研究科を設置
- 42. 6 低温センターを設置
- 43. 3 医学部研修医問題を発端とする紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
- 44. 1 警察力導入により学生らによる大講堂等の封鎖解除
- 44. 1 昭和44年度入学試験の中止を決定
- 51. 5 宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称
- 52. 4 創立百周年記念式典を挙行
- 54. 9 本部庁舎が竣工
- 56. 4 宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
- 58. 4 大学院総合文化研究科を設置
- 59. 1 東京大学百年史刊行（1巻）（昭和62.3 全10巻刊行）
- 60. 4 留学生教育センターを設置
- 61. 7 山上会館が竣工
- 63. 7 東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

1989
平成

- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 大学院重点化開始
- 4. 4 大学院数理学研究科を設置
- 4. 4 新聞研究所を改組し社会情報研究所を設置
- 5. 4 応用微生物研究所を改組し分子細胞生物学研究所を設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 7. 4 人文科学研究科、社会学研究科を改組し人文社会系研究科を設置
- 8. 3 駒場寮の廃寮決定
- 8. 5 総合研究資料館を改組し総合研究博物館を設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 8. 5 調査室を改組し、大学総合教育研究センターを設置
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院重点化完了
- 9. 10 東京大学創立120周年記念式典を挙げる
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 11. 4 教育用計算機センター、大型計算機センターを改組し情報基盤センターを設置
- 12. 4 大学院情報学環・学際情報学府を設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 教育学部附属中学校、高等学校を廃止し教育学部附属中等教育学校を設置
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙げる（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 生産技術研究所を駒場Ⅱキャンパスに移転
- 13. 4 柏地区事務局を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学稷門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の式服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法政学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 東京大学特別栄誉教授制度を創設
- 16. 10 東京大学運動会歌「大空と」、応援歌「ただ一つ」を東京大学の歌として制定
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置
- 17. 7 「東京大学アクション・プラン」を公表
- 18. 4 大学院新領域創成科学研究科を柏キャンパスに移転
- 19. 7 本部事務組織を系・グループ制に再編
- 19. 11 東京大学創立130周年記念式典を挙げる
- 21. 4 保健センターを廃止し、保健・健康推進本部を設置
- 22. 3 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表
- 22. 4 留学生センターを廃止し、国際本部（国際センター・日本語教育センター）を設置
- 22. 4 海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置
- 22. 4 本部事務組織を部・課制に名称変更
- 23. 1 東京大学国際高等研究所を設置
- 24. 2 東京大学インド事務所を設置
- 25. 4 政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置
- 26. 4 東京大学文書館を設置
- 27. 10 梶田隆章教授がノーベル物理学賞を受賞
- 27. 10 「東京大学ビジョン2020」を公表
- 28. 10 高大接続研究開発センターを設置
- 29. 6 指定国立大学法人に指定される
- 30. 4 国際本部を改組しグローバルキャンパス推進本部を設置
- 31. 2 国際高等研究所東京カレッジを設置
- 31. 4 政策ビジョン研究センターとサステナビリティ学連携研究機構を組織統合し未来ビジョン研究センターを設置

2019
令和

- 元. 10 学生相談ネットワーク本部を改組し、相談支援研究開発センターを設置
- 2. 2 低温センターを改組し、低温科学研究センターを設置
- 3. 9 「UTokyo Compass」を公表
- 4. 10 新世代感染症センターを設置
- 5. 4 グローバル教育センターを設置
- 6. 4 多様性包摂共創センターを設置
- 6. 10 運営方針会議を設置
- 7. 4 グリーン・トランスフォーメーション戦略推進センターを設置

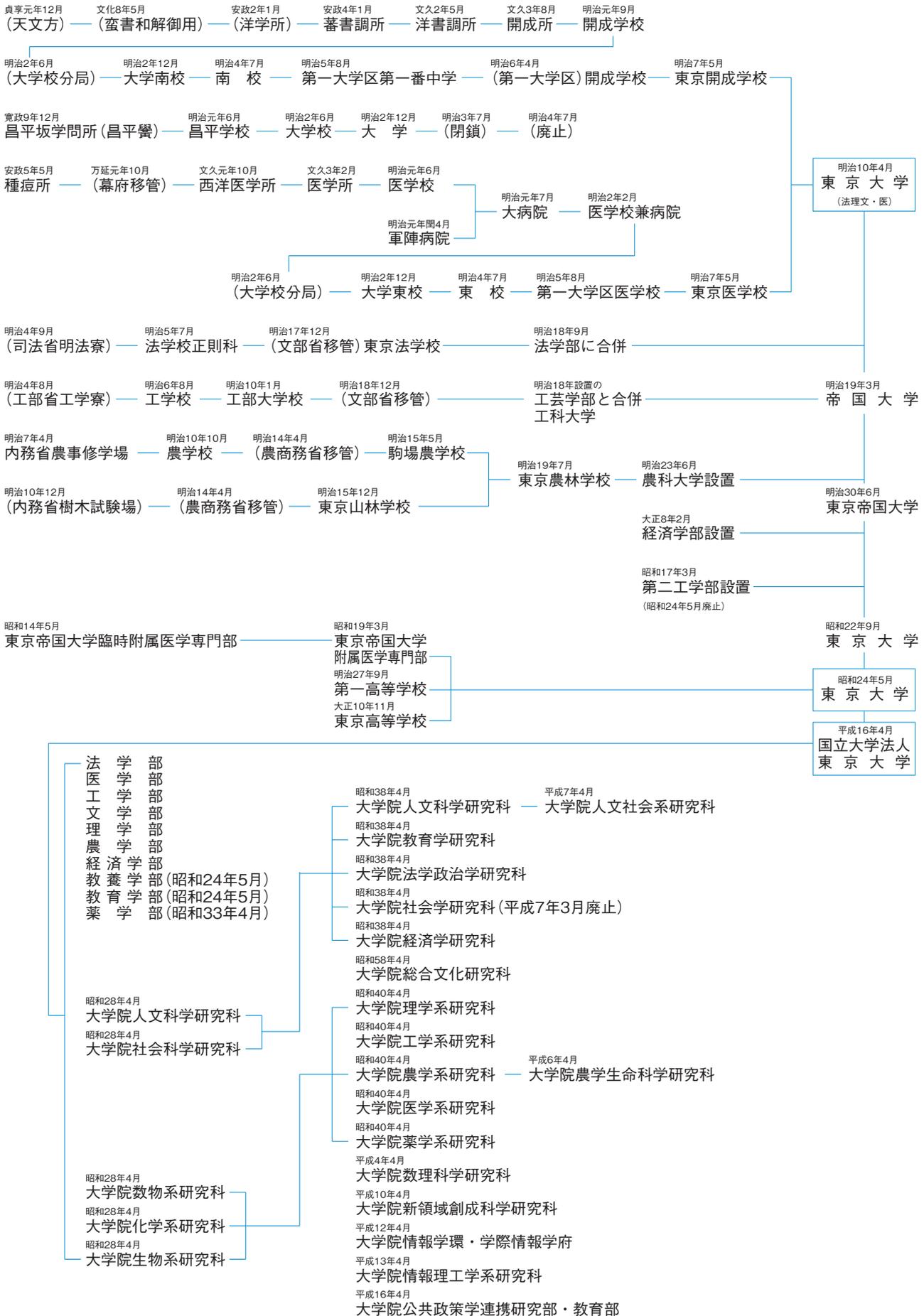
東京大学の沿革とルーツ

東京大学の組織は、東京開成学校と東京医学校の統合再編によって生まれたものである。後者の東京医学校は、その起源を安政5年（1858年）に神田お玉ヶ池に開設された種痘所に有している。前者の東京開成学校は、江戸幕府が文久3年（1863年）に開設した開成所の系譜に連なり、この開成所は、安政4年（1857年）に設立された蕃書調所から改組されたものである。

この蕃書調所という組織は、貞享元年（1684年）に設置された天文方からのつながりをもっている。天文方は、暦の編纂を所掌していた幕府の組織であるが、当初より、天文学や暦学を中心に西洋の学問知識の学習・研究を行っていた。そして洋学の重要性の増大に応じて、天文方の中で、蛮書和解御用という部門が設けられたが、幕末になり洋書の翻訳・研究の需要が急激に増大したことから、この部門を発展させ、洋学の教育・研究機関として蕃書調所が設立された。

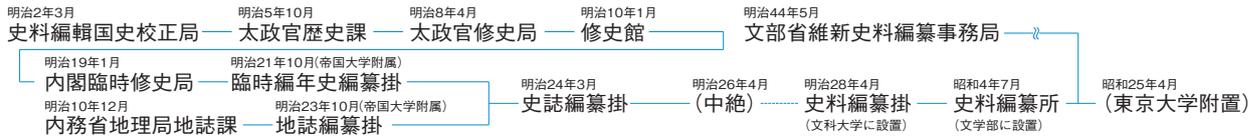
この蕃書調所において当初任命された2人の教授職、箕作阮甫と杉田成卿は、いずれも天文方の職員である。また、このとき、天文方及び江戸城紅葉山文庫に所蔵されていた洋書が、蕃書調所に移管された。つまり、東京大学の前身である東京開成学校の系譜は、その学問のつながりはもちろん、人のつながりなどによっても、天文方に連なる歴史をたどることができる。なお、東京大学の初代総理である加藤弘も、蕃書調所において教授方を務めていた。

学部・大学院沿革

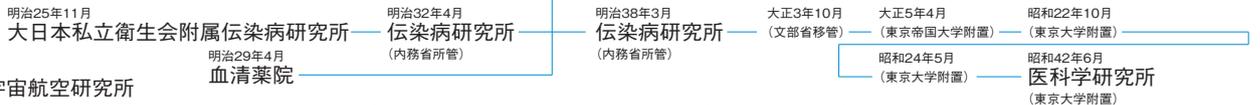


各研究所等沿革

史料編纂所



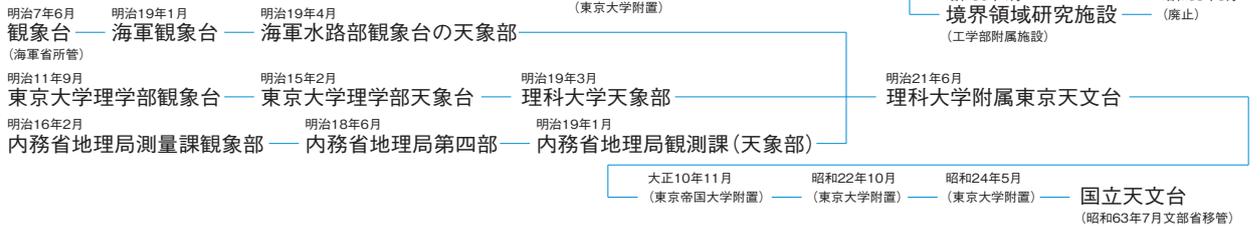
医学研究所



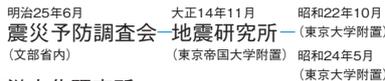
宇宙航空研究所



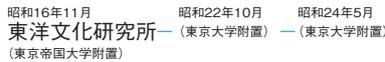
東京天文台



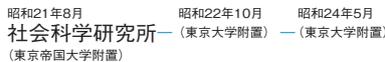
地震研究所



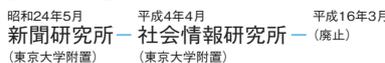
東洋文化研究所



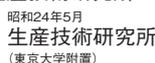
社会科学研究所



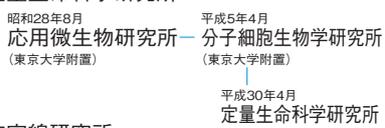
社会情報研究所



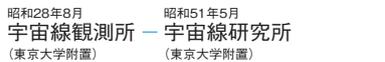
生産技術研究所



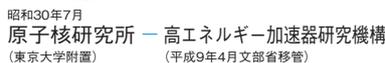
定量生命科学研究所



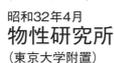
宇宙線研究所



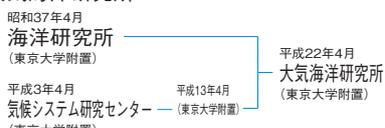
原子核研究所



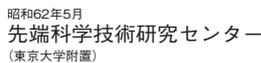
物性研究所



大気海洋研究所



先端科学技術研究センター



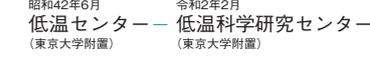
総合研究博物館



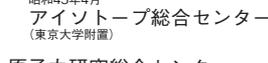
健康管理センター



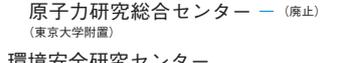
低温科学研究センター



アイソトープ総合センター



原子力研究総合センター



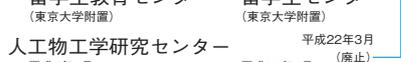
環境安全研究センター



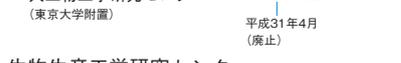
遺伝子実験施設



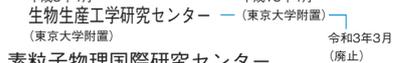
留学生センター



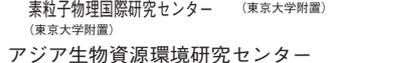
人工物工学研究センター



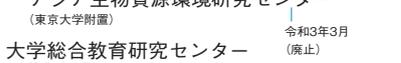
生物生産工学研究センター



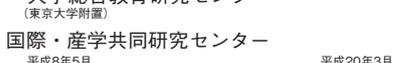
素粒子物理国際研究センター



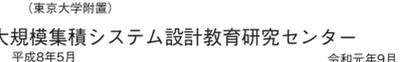
アジア生物資源環境研究センター



大学総合教育研究センター



国際・産学共同研究センター



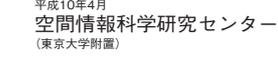
大規模集積システム設計教育研究センター



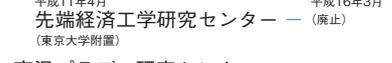
駒場オープンラボラトリー



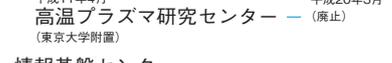
空間情報科学研究センター



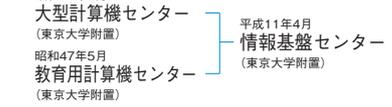
先端経済工学研究センター



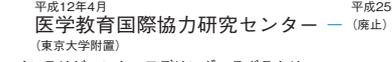
高温プラズマ研究センター



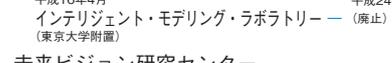
情報基盤センター



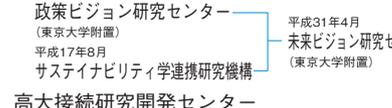
医学教育国際協力研究センター



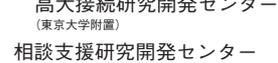
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー



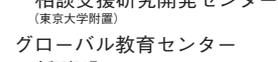
未来ビジョン研究センター



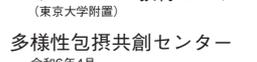
高大接続研究開発センター



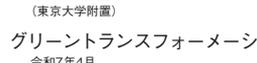
相談支援研究開発センター



グローバル教育センター

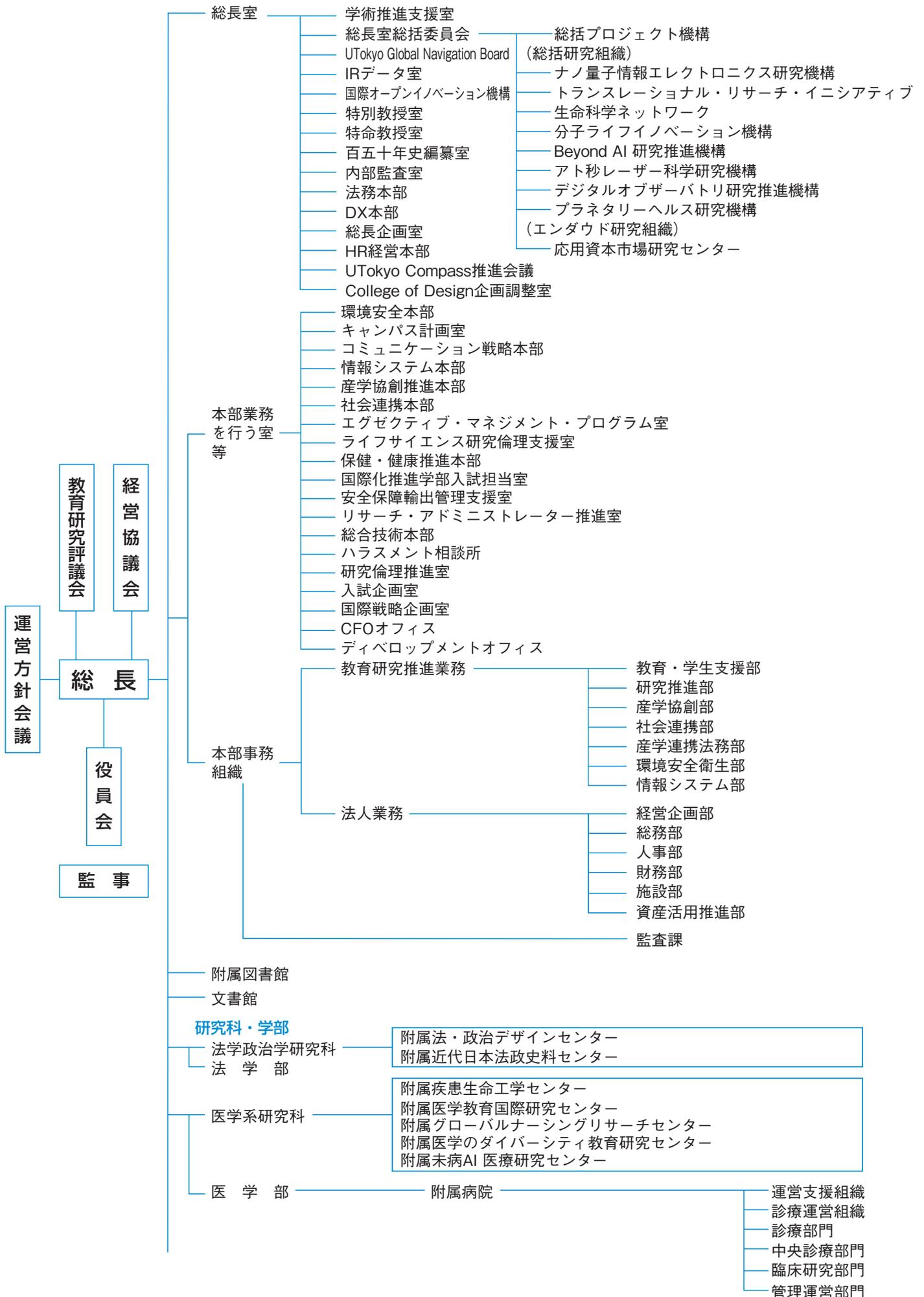


多様性包摂共創センター

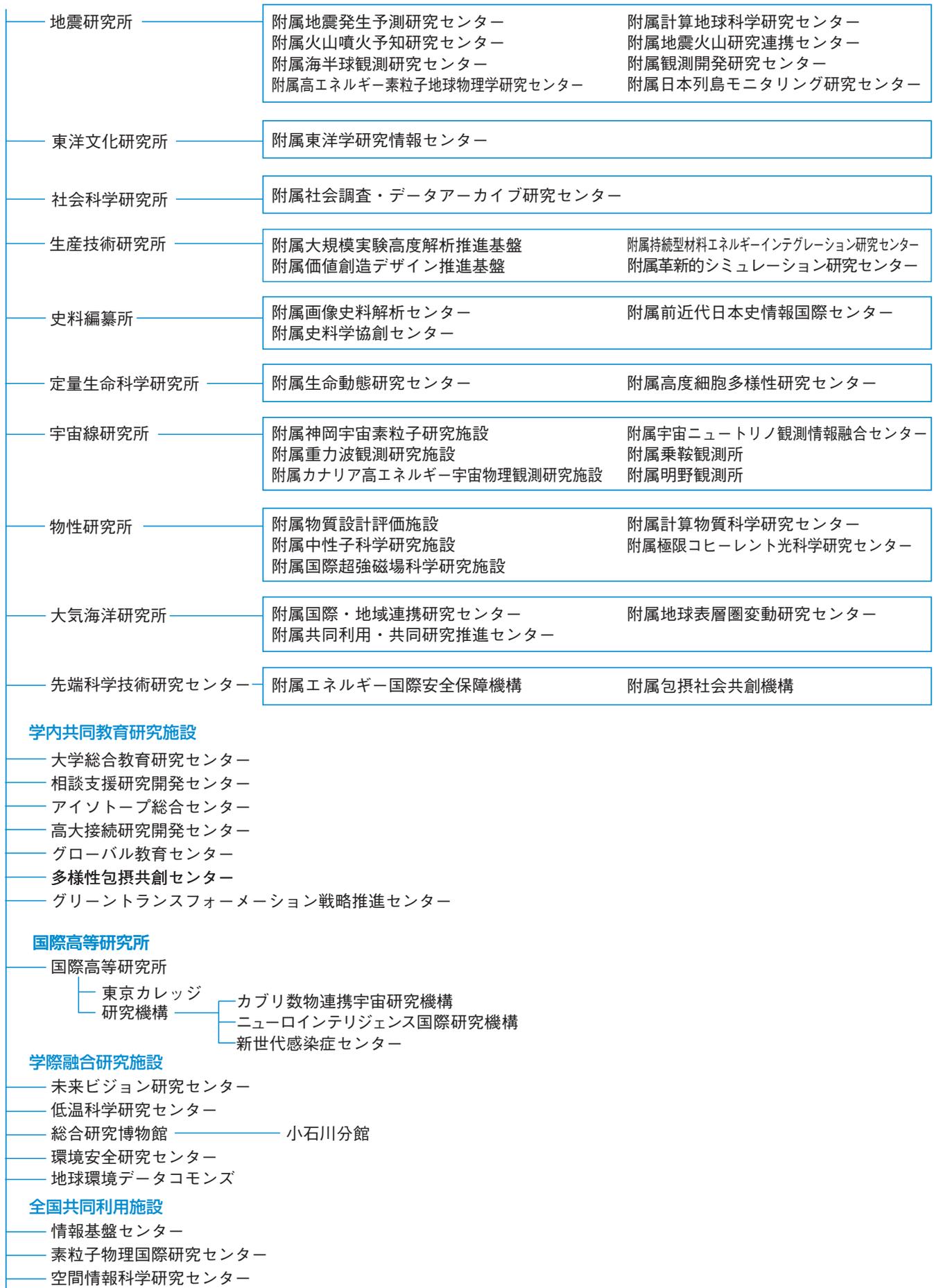


グリーンTRANSフォーメーション戦略推進センター









連携研究機構

- マテリアルイノベーション研究センター
- 次世代知能科学研究センター
- 生物普遍性連携研究機構
- 光量子科学連携研究機構
- 数理・情報教育研究センター
- ライフサイエンス連携研究教育拠点
- 臨床生命医工学連携研究機構
- 地震火山史料連携研究機構
- ヒューマニティーズセンター
- 次世代ニュートリノ科学・マルチメッセンジャー天文学連携研究機構
- ワンヘルス・ワンワールド連携研究機構
- 感染症連携研究機構
- バーチャルリアリティ教育研究センター
- 微生物科学イノベーション連携研究機構
- 地域未来社会連携研究機構
- モビリティ・イノベーション連携研究機構
- 国際ミュオグラフィ連携研究機構
- 価値創造デザイン人材育成研究機構
- 情報セキュリティ教育研究センター
- 芸術創造連携研究機構
- 生命倫理連携研究機構
- インクルーシブ工学連携研究機構
- 宇宙理工学連携研究機構
- エドテック連携研究機構
- マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構
- トランススケール量子科学国際連携研究機構
- 知能社会創造研究センター
- 海洋アライアンス連携研究機構
- 構造生命科学連携研究機構
- 高齢社会総合研究機構
- デジタル空間社会連携研究機構
- 不動産イノベーション研究センター
- スポーツ先端科学連携研究機構
- 災害・復興知連携研究機構
- 放射線科学連携研究機構
- 学際融合マイクロシステム国際連携研究機構
- 心の多様性と適応の連携研究機構
- 次世代サイバーインフラ連携研究機構
- 次世代都市国際連携研究機構
- 統合ゲノム医科学情報連携研究機構
- エネルギー総合学連携研究機構
- シンクロトロン放射光連携研究機構
- 気候と社会連携研究機構
- 未来戦略ライフサイクルアセスメント連携研究機構

(令和7年4月1日現在)

役員等

総長	藤井輝夫
理事・副学長	相原博昭
理事・副学長	齊藤延人
理事・副学長	森山工
理事・副学長	藤垣裕子
理事・副学長	林香里
理事	津田敦
理事	菅野暁
理事 (非常勤)	角田喜彦
監事	岩村水樹
監事 (非常勤)	亀井純子
執行役・副学長	山口大介
執行役・副学長	浅見泰司
執行役・副学長	太田邦史
執行役・副学長	河村知彦
執行役・副学長	岸利治
執行役・副学長	玄田有史
執行役・副学長	佐藤岩夫
執行役・副学長	佐藤健二
執行役・副学長	染谷隆夫
執行役・副学長	田浦健次朗
執行役	出口敦
執行役	岩垂廣親
執行役	小関敏彦
執行役	高橋喜博
執行役	福島毅
執行役	三島龍
副学長	秋山聰
副学長	伊藤たかね
副学長	大橋弘
副学長	岡部徹
副学長	坂井修一
副学長	星岳雄
副学長	真船文隆
副学長	矢口祐人
副学長	吉江尚子
副理事	遠藤勝之
副理事	小川友明
副理事	蔭山達矢
副理事	小寺孝幸
副理事	平野裕士
副理事	松井正一
副理事	水上順一
副理事	山本貴史
総長特別参与	大久保達也
総長特別参与	沖大幹
総長特別参与	喜連川優
総長特別参与	坂田一郎
総長特使	石井菜穂子
総長特使	道田豊
総長特任補佐 (副学長待遇)	大越慎一
総長特任補佐 (副学長待遇)	南學正臣
総長特任補佐	有馬孝尚
総長特任補佐	五十嵐圭日子

総長特任補佐	池田誠
総長特任補佐	石井健
総長特任補佐	和泉潔
総長特任補佐	稲見昌彦
総長特任補佐	岩田覚
総長特任補佐	岩田忠久
総長特任補佐	江頭正人
総長特任補佐	北村友人
総長特任補佐	齊藤英治
総長特任補佐	佐藤仁
総長特任補佐	塩見淳一郎
総長特任補佐	鈴木綾
総長特任補佐	菅野智子
総長特任補佐	高橋浩之
総長特任補佐	津本浩平
総長特任補佐	鶴見太郎
総長特任補佐	寺師弘二
総長特任補佐	中尾彰宏
総長特任補佐	額賀美紗子
総長特任補佐	ペニントンマイルス
総長特任補佐	福留東土
総長特任補佐	松田陽
総長特任補佐	求幸年
総長特任補佐	両角亜希子
総長特任補佐	八木俊介
総長特任補佐	脇原徹
総長特任補佐	渡辺安虎
総長特任補佐	割澤伸一

運営方針会議

総長	藤井輝夫
理事・副学長	相原博昭
理事	菅野暁
理事・副学長	林香里
薬学系研究科副研究科長	後藤由季子
ニューロインテリジェンス国際研究機構主任研究者・副研究機構長	村本由紀子
人文社会系研究科長	山本隆司
法学政治学研究科教授	
IBM Senior Vice President and Director of Research	Dario Gil
沖縄科学技術大学院大学 名誉学長	Peter Gruss
マックス・プランク学術振興協会 名誉会長	
株式会社三菱総合研究所 執行役員 (兼) 研究理事、シンクタンク部門長	武田洋子
ヴェオリア・ジャパン合同会社 代表取締役会長	野田由美子
ベイヒルズ株式会社 代表取締役	程近智
早稲田大学大学院経営管理研究科 教授	本田桂子
コロンビア大学 Adjunct Professor	Geeta Mehta
Asia Initiatives 会長	

経営協議会

学 内 委 員	総長	藤井輝夫	
	理事・副学長	相原博昭	
	理事・副学長	齊藤延人	
	理事・副学長	森山工子	
	理事・副学長	藤垣裕子	
	理事・副学長	林香里	
	理事・副学長	津田敦	
	理事	菅野暁	
	理事	角田喜彦	
	理事 (非常勤)	岩村水樹	
	法学政治学研究科長	沖野真己	
	先端科学技術研究センター所長	杉山正和	
	学 外 委 員	大野市長	石山志保
		認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事	今村久美
品川女子学院理事長		漆紫穂子	
日本電気株式会社特別顧問		遠藤信博	
東京藝術大学理事			
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授		国谷裕子	
自然エネルギー財団理事			
国立健康危機管理研究機構理事長		國土典宏	
ANAホールディングス株式会社社外取締役			
株式会社みずほフィナンシャルグループ社外取締役		小林いづみ	
オムロン株式会社社外取締役			
株式会社 miup 会長		酒匂真理博	
株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問		佐藤康博	
ARC Therapies 株式会社代表取締役社長		鈴木蘭美	
ARCHIMED GROUP オペレーティングパートナー			
株式会社 KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役	関根千津		
株式会社 ジャパネットホールディングス 代表取締役社長 兼 CEO	高田旭人		
株式会社 ジーンクエスト 取締役 ファウンダー	高橋祥子		
日本赤十字社常任理事			
雪印メグミルク株式会社社外取締役	板東久美子		

教育研究評議会

総長	藤井輝夫
理事・副学長	相原博昭
理事・副学長	齊藤延人
理事・副学長	森山工子
理事・副学長	藤垣裕子
理事・副学長	林香里
理事・副学長	津田敦
大学院法学政治学研究科長	沖野真己
法学部教授	橋爪隆
大学院医学系研究科長	南學正臣
医学部教授	吉川雅英
大学院工学系研究科長	加藤泰浩
工学部教授	熊田亜紀子
大学院人文社会系研究科長	村本由紀子
文学部教授	小林真理
大学院理学系研究科長	大越慎一
理学部教授	佐藤薫
大学院農学生命科学研究科長	東原和成
農学部教授	武内ゆかり
大学院経済学研究科長	粕谷誠
経済学部教授	大森裕浩

大学院総合文化研究科長	寺田寅彦
教養学部教授	川喜田敦子
大学院教育学研究科長	勝野正章
教育学部教授	針生悦子
大学院薬学系研究科長	浦野泰照
薬学部教授	清水敏之
大学院数理科学研究科長	平地健吾
大学院新領域創成科学研究科長	伊藤耕一
大学院情報理工学系研究科長	中村宏
大学院情報学環長	目黒公郎
大学院公共政策学連携研究部長	川口大司
医科学研究所長	岩間厚志
地震研究所長	古村孝志
東洋文化研究所長	中島隆博
社会科学研究所長	宇野重規
生産技術研究所長	年吉洋介
史料編纂所長	尾上陽彦
定量生命科学研究所長	白髭克彦
宇宙線研究所長	荻尾彰一
物性研究所長	廣井善二
大気海洋研究所長	兵藤晋
先端科学技術研究センター所長	杉山正和

大学院・学部・同附属施設

大学院法学政治学研究科・法学部	
法学政治学研究科長・法学部長	沖野真己
法学政治学研究科等事務長	竹下和宏
大学院医学系研究科・医学部	
医学系研究科長・医学部長	南學正臣
医学部・医学系研究科事務長	松本康男
附属病院長	田中栄
附属病院事務部長	中湖博則
大学院工学系研究科・工学部	
工学系研究科長・工学部長	加藤泰浩
工学系・情報理工学系等事務部長	渡邊慎二
大学院人文社会系研究科・文学部	
人文社会系研究科長・文学部長	村本由紀子
文学部・人文社会系研究科事務長	平井秀明
大学院理学系研究科・理学部	
理学系研究科長・理学部長	大越慎一
理学系研究科等事務部長	村岡俊
大学院農学生命科学研究科・農学部	
農学生命科学研究科長・農学部長	東原和成
農学部・農学生命科学研究科事務部長	板倉奈緒美
大学院経済学研究科・経済学部	
経済学研究科長・経済学部長	粕谷誠
経済学研究科等事務長	星勝信
大学院総合文化研究科・教養学部	
総合文化研究科長・教養学部長	寺田寅彦
教養学部等事務部長	大久保伸一
大学院教育学研究科・教育学部	
教育学研究科長・教育学部長	勝野正章
教育学部・教育学研究科事務長	西澤章公
大学院薬学系研究科・薬学部	
薬学系研究科長・薬学部長	浦野泰照
薬学部・薬学系研究科事務長	三澤純子

大学院数理学研究科

数理学研究科長 平地 健 吾

大学院新領域創成科学研究科

新領域創成科学研究科長 伊藤 耕 一

新領域創成科学研究科事務長 石津 守 康

大学院情報理工学系研究科

情報理工学系研究科長 中村 宏

大学院情報学環・学際情報学府

情報学環長・学際情報学府長 目黒 公 郎

情報学環・学際情報学府事務長 服部 斎

大学院公共政策学連携研究部・教育部

公共政策学連携研究部長・教育部長 川口 大 司

附置研究所・同附属施設

医科学研究所

医科学研究所長 岩間 厚 志

事務部長 須藤 桂太郎

地震研究所

地震研究所長 古村 孝 志

事務長 山村 仁 子

東洋文化研究所

東洋文化研究所長 中島 隆 博

事務長 荻野 と み

社会科学研究所

社会科学研究所長 宇野 重 規

事務長 薮 正 規

生産技術研究所

生産技術研究所長 年吉 洋

事務部長 宮崎 敏 朗

史料編纂所

史料編纂所長 尾上 陽 介

事務長 大南 英 樹

定量生命科学研究所

定量生命科学研究所長 白髭 克 彦

事務長 近 泰 子

宇宙線研究所

宇宙線研究所長 荻尾 彰 一

事務長 松本 武 彦

物性研究所

物性研究所長 廣井 善 二

事務長 福岡 高 明

大気海洋研究所

大気海洋研究所長 兵藤 晋

事務長 門馬 清 仁

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター所長 杉山 正 和

事務長 小枝 政 稚

附属図書館

図書館長 坂井 修 一

事務部長 大山 努

文書館

文書館長 佐藤 健 二

学内共同教育研究施設

大学総合教育研究センター長 浅見 泰 司

相談支援研究開発センター長 佐藤 岩 夫

アイソトープ総合センター長 高橋 嘉 夫

高大接続研究開発センター長 佐藤 健 二

グローバル教育センター長 矢口 祐 人

多様性包摂共創センター長 伊藤 たかね

グリーントランスフォーメーション戦略推進センター長 大久保 達 也

国際高等研究所

国際高等研究所長 相原 博 昭

東京カレッジ長 星 岳 雄

カブリ数物連携宇宙研究機構長 横山 順 一

事務部門長 林 左 絵子

事務長 吉 泉 浩 二

ニューロインテリジェンス国際研究機構長 Hensch Takao

事務部門長 木村 昌由美

事務長 松本 光 弘

新世代感染症センター機構長 河岡 義 裕

事務部門長 井上 純一郎

事務長 赤崎 公 一

学際融合研究施設

未来ビジョン研究センター長 福士 謙 介

低温科学研究センター長 島野 亮

総合研究博物館長 西秋 良 宏

環境安全研究センター長 角野 浩 史

地球環境データコモンズセンター長 沖 大 幹

全国共同利用施設

情報基盤センター長 千葉 滋

素粒子物理国際研究センター長 石野 雅 也

空間情報科学研究センター長 関本 義 秀

連携研究機構

マテリアルイノベーション研究センター機構長 霜垣 幸 浩

次世代知能科学研究センター長 國吉 康 夫

生物普遍性連携研究機構長 古澤 力

光量子科学連携研究機構長 小芦 雅 斗

数理・情報教育研究センター長 駒木 文 保

ライフサイエンス連携研究教育拠点長 南 學 正 臣

臨床生命医工学連携研究機構長 小野 稔

地震火山史料連携研究機構長 杉森 玲 子

ヒューマニティーズセンター長 齋藤 希 史

次世代ニュートリノ科学・マルチメッセンジャー天文学連携研究機構長 梶田 隆 章

ワンヘルス・ワンワールド連携研究機構長 竹内 涉

感染症連携研究機構長 河岡 義 裕

バーチャルリアリティ教育研究センター長 葛岡 英 明

微生物科学イノベーション連携研究機構長 大西 康 夫

地域未来社会連携研究機構長 坂田 一 郎

モビリティ・イノベーション連携研究機構長 大口 敬

国際ミュオグラフィ連携研究機構長 田中 宏 幸

価値創造デザイン人材育成研究機構長 新野 俊 樹

情報セキュリティ教育研究センター長 関谷 勇 司

芸術創造連携研究機構長 加治屋 健 司

生命倫理連携研究機構長	中 澤 栄 輔	コミュニケーション戦略本部長	河 村 知 彦
インクルーシブ工学連携研究機構長	川 原 圭 博	情報システム本部長	田 浦 健次朗
宇宙理工学連携研究機構長	中須賀 真 一	産学協創推進本部長	染 谷 隆 夫
エドテック連携研究機構長	山 内 祐 平	社会連携本部長	津 田 敦
マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構長	高 木 周	エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室長	津 田 敦
トランススケール量子科学国際連携研究機構長	中 辻 知	ライフサイエンス研究倫理支援室長	齊 藤 延 人
知能社会創造研究センター長	鶴 岡 慶 雅	保健・健康推進本部長	黒 川 峰 夫
海洋アライアンス連携研究機構長	木 村 伸 吾	国際化推進学部入試担当室長	森 山 工
構造生命科学連携研究機構長	吉 川 雅 英	安全保障輸出管理支援室長	岡 部 徹
高齢社会総合研究機構長	飯 島 勝 矢	リサーチ・アドミニストレーター推進室長	齊 藤 延 人
デジタル空間社会連携研究機構長	関 本 義 秀	総合技術本部長	岸 利 治
不動産イノベーション研究センター長	柳 川 範 之	研究倫理推進室長	藤 垣 裕 子
スポーツ先端科学連携研究機構長	野 崎 大 地	入試企画室長	太 田 邦 史
災害・復興知連携研究機構長	目 黒 公 郎	国際戦略企画室長	林 野 香 里
放射線科学連携研究機構長	高 橋 浩 之	CFO オフィス長	菅 野 暁 龍
学際融合マイクロシステム国際連携研究機構長	金 範 竣	ディベロップメントオフィス長	三 島 龍
心の多様性と適応の連携研究機構長	四 本 裕 子		
次世代サイバーインフラ連携研究機構長	中 尾 彰 宏		
次世代都市国際連携研究機構長	羽 藤 英 二		
統合ゲノム医科学情報連携研究機構長	柴 田 龍 弘		
エネルギー総合学連携研究機構長	松 橋 隆 治		
シンクロトロン放射光連携研究機構長	原 田 慈 久		
気候と社会連携研究機構長	沖 大 幹		
未来戦略ライフサイクルアセスメント連携研究機構長	杉 山 正 和		

総長室における室・委員会

学術推進支援室長	齊 藤 延 人
総長室総括委員会委員長	齊 藤 延 人
IR データ室長	齊 藤 延 人
国際オープンイノベーション機構長	染 谷 隆 夫
特別教授室長	相 原 博 昭
特命教授室長	相 原 博 昭
百五十年史編纂室長	佐 藤 健 二
内部監査室長	岸 利 治
法務本部長	角 田 喜 彦
DX 本部長	田 浦 健次朗
総長企画室長	藤 井 輝 夫
HR 経営本部長	角 田 喜 彦
UTokyo Compass 推進会議議長	藤 井 輝 夫
College of Design 企画調整室長	小 関 敏 彦

機構等

総括プロジェクト機構長	齊 藤 延 人
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構長	古 澤 明
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ機構長	田 中 栄
生命科学ネットワーク長	伊 藤 耕 一
分子ライフイノベーション機構長	田 中 栄
Beyond AI 研究推進機構長	萩 谷 昌 己
アト秒レーザー科学研究機構長	山 内 薫
デジタルオブザーバトリ研究推進機構長	喜連川 優
プラネタリーヘルス研究機構長	五十嵐 圭日子
応用資本市場研究センター長	忽 那 憲 治

本部業務を行う室等

環境安全本部長	岸 利 治
キャンパス計画室長	加 藤 耕 一

事務組織

本部

教育・学生支援部長	八 島 崇
研究推進部長	中 塚 淳 子
産学協創部長	手 塚 安 澄
社会連携部長	竹 元 龍 太
産学連携法務部長	中 野 浩 子
環境安全衛生部長	細 谷 孝 子
情報システム部長	風 間 広 幸
経営企画部長	片 山 達 也
総務部長	麻 生 巨
人事部長	岡 部 陽 一
財務部長	加賀谷 次 朗
施設部長	齋 藤 幸 司
資産活用推進部長	小 川 友 明
監査課長	釣 卷 勉

柏地区

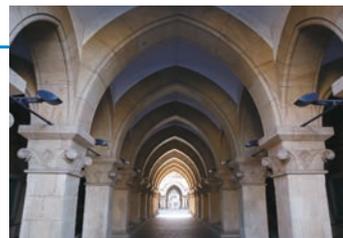
柏地区事務機構長	水 上 順 一
柏地区共通事務センター事務長	仁 藤 彰 郎

(令和7年4月1日現在)

研究科・学部 15研究科89専攻、10学部44学科

法学政治学研究科・法学部

法学部の起源は、1872年(明治5年)司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類(法学総合コース)、第2類(法律プロフェッション・コース)、第3類(政治コース)の3つの類が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。



大学院法学政治学研究科は、総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の3つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類(法学総合コース)、第二類(法律プロフェッション・コース)、第三類(政治コース)	5

医学系研究科・医学部

医学部と医学系研究科は、医学、健康総合科学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1858年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部である。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力している。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えている。

21世紀、飛躍的發展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康総合科学等の重要性は言うまでもない。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指している。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出している。

専攻数	専攻名	講座数等
13	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学、公共健康医学	31 ★47
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康総合科学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和7年度)

工学系研究科・工学部

工学は、人類の幸福や健康、安心・安全のために新しいモノやコトをつくる学問体系である。工学がカバーする領域は、基礎科学を追究する分野、追究して得られた知の社会実装を主導する分野、新しい融合領域を開拓する分野など多岐に渡っている。例えば、IoTやAIを駆使したデジタル革命の推進、量子コンピューティングや量子セキュリティ、平和利用の宇宙開発や深海フロンティアの資源開発、自動運転に代表される次世代モビリティ、超高齢化時代のまちづくりやヘルスケア、持続可能社会の実現にむけたクリーンエネルギーや新素材の探索など、いずれも現代の工学が取り組んでいる主要なテーマである。

工学部は、明治19年(1886)帝国大学工科大学として設置されて以来、社会の要請に応じて時代とともに常にダイナミックに変化してきた。現代社会においては、グローバル化とデジタル化が加速する中、工学教育も現代的なものに常に変化している。工学系研究科・工学部における教育は、学問分野の基礎を固めた上で、研究につながる高度で深い専門性を身につけられるようにデザインされている。数理科学のような基礎科目、深層学習などの情報科学、ゲノム編集に代表される生命科学、そしてアントレプレナーシップ、コミュニケーション、ファイナンスといった新しい科目なども含めて、伝統と革新のバランスを勘案した工学教育を実践している。また、単一の学問分野では解決が困難な問題に果敢にチャレンジするため、医工連携や経工連携などの分野融合を積極的に推進している。私たちの提供する研究教育プログラムを通じて、高い専門性、高度な課題解決能力、リーダーシップ、国際感覚を身につけた高度工学人材は、アカデミアや産業界はもとより行政やNPOなど幅広く活躍の場を得て、社会の最前線で人類の発展に大きく貢献している。



専攻数	専攻名	講座数等
18	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、精密工学、システム創成学、航空宇宙工学、電気系工学、物理学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、バイオエンジニアリング、技術経営戦略学、原子力	66 ★30
学科等数	学科等名	学科目数
16	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、精密工学科、電子情報工学科、電気電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	22

人文社会系研究科・文学部

文学部の理念とは、人間とその社会を、哲学や宗教、歴史、言語、文学、芸術、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から自由な発想と方法を用いて探求することである。哲学や文学の歴史を想起すればわかるように、古来人間は、時代や社会の変化にもかかわらず、この探求心をつねに保持してきた。文学部の学問とは、今を生きる私たちが過去の成果を咀嚼し新しい方法を編み出しながら、人間を深く探求する営みである。

文学部の特色の第一は、専門分野の多様性である。文学部は、人文学科一学科制を取っているが、分野としてはいわゆる哲(思想文化)、史(歴史文化)、文(言語文化)に心理学や社会系(行動文化)を加えた4つの領域に大別され、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文学と社会系諸学の膨大な研究蓄積をもとに成立、発展してきた。それぞれの分野は独自の方法の深化を図っているが、人間をめぐる学という点では相互に通底している。

もう一つの特色は、これまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。平成12年設置の文化資源学や、死生学・応用倫理、人文情報学といった学際分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。平成17年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。また平成19年度には分野横断的な文学研究をめざす現代文芸論専修課程が発足し、平成23年度には、死生学・応用倫理センターが、令和4年度からは死生学応用倫理専門分野が開設された。また、社会・地域連携も積極的に進めている。

文学部は、古くて新しい人文の学問の豊かさの可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざすとともに、大学院人文社会系研究科において、その研究成果を広く社会と世界にむけて発信していきたいと考えている。



専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	32 ★9
学科数	学科名	専修課程数
1	人文学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和7年度)

理学系研究科・理学部

理学の目的は、自然の姿を観察し、その仕組みに対する理解を深め、背後にある普遍的法則を探求することにある。その研究は多様な研究者の知的探究心を起点とし、その結果得られた自然への深い理解と知見とによって、我々は自然観・宇宙観を深化させてきた。さらに理学の知見は様々な応用を通じ、人々の生活を豊かにする科学技術を生み出してきた。すなわち、理学は現代文明を支える基盤であり、我々の未来を拓く原動力でもある。理学系研究科・理学部が策定した憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。

理学系研究科は5つの専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、アト秒レーザー科学研究センター、遺伝子実験施設、フォトンサイエンス研究機構、生物普遍性研究機構、宇宙惑星科学機構、知の物理学研究センター、クオーク・核物理研究機構の14の附属施設を擁する。各専攻は、学内外の組織と連携し、幅広い学問領域をカバーしている。いずれも最先端の研究で国際的に高く評価され、次代の科学を担う優秀な学生が国内外から集っている。理学部は10学科で構成され、基礎科学のほとんどすべての分野を扱う本学唯一の学部である。

理学系研究科・理学部では、国際社会で活躍する人材育成の一環として、優秀な学部・大学院学生を海外に派遣するSVAP、UGRASP、GRASPなどのプログラムや海外の優秀な学部学生を選抜して受け入れるサマープログラム(UTRIP)を実施している。英語だけで学位が取得できるコースとして、「グローバルサイエンスコース(GSC)」(学部後期課程編入コース)および「グローバルサイエンス国際卓越大学院コース(GSGC)」を開設し、より一層の国際化を目指すとともに、卓越性と国際性を併せ持つ「知のプロフェッショナル」の育成を目指して、「宇宙地球フロンティア国際卓越大学院プログラム」、さらに「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」を開設している。新たに設置されたグローバルスタンダード理学教育部門では、これらの取り組みを戦略的に企画実施し、国際的な理学教育を推進している。また、国外機関と連携した教育として、本学初の共同研究指導型博士課程ダブルディグリープログラムを複数実施している。一方、学生のサポート体制としては、心理カウンセラーが悩み相談を行う学生支援室、就職や進学の多面的な支援を行うキャリア支援室を設けている。



専攻数	専攻名	講座数等
5	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物科学	25 ★27
学科等数	学科等名	学科目数
10	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科、生物情報科学科	10

農学生命科学研究科・農学部

農学生命科学がカバーする研究領域は驚くほど広い。森林・耕地・海洋等の生物圏、およびそこに棲息する動植物・微生物等がすべて研究の対象となっており、特に、食料などの有用生物資源となる動植物や微生物は重要な研究対象である。その方法論も多様であり、対象も生態系のレベルから個体、組織、細胞、分子のレベルまでさまざまである。一方、農学生命科学は農林水産業に関わる経済や政策等人文社会科学系の研究分野も包含している。これらの食料・生物資源・生命・環境の科学を通じて人類社会に貢献すること、これが総合科学としての現代の農学生命科学のミッションである。

農学生命科学研究科は、世界水準の研究展開と世界に通用する人材養成をめざしている。大学院には12専攻に加えて、分野横断型の学際的教育プログラムや生物情報科学教育プログラムがあり、さらに演習林、生態調和農学機構、牧場、動物医療センター、水産実験所、アジア生物資源環境研究センター、アグロバイオテクノロジー研究センターなどの附属施設により農学生命科学の最先端を効率よく学ぶ体制が整っている。学部は、実験生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程14専修から構成され、農学全体を俯瞰的に見渡す農学総合科目から、専門性の程度に応じた農学基礎科目・課程専門科目・専修専門科目からなる4層のカリキュラム構造のもとで、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムを提供している。さらに農学に関わる倫理教育を行う農学共通科目と、学生の主体的な学びに対応した農学展開科目を開講している。

国内最大級の農学系蔵書数を誇る図書館、情報の伝達・交流の場としての学生サービスセンター、留学生支援を担う国際交流室、トラブルの相談に学外の専門家が対応する「弥生ほっとライン」など、充実した学生生活を支援する態勢も整っている。



専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物科学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	33 ★21
学科等数	学科等名	学科目数
3	応用生命科学課程 (生命化学・工学、農業生物学、森林生物科学、水圏生物科学、動物生命システム科学、生物素材化学)、 環境資源科学課程 (緑地環境学、森林環境資源科学、木質構造科学、生物・環境工学、農業・資源経済学、フィールド科学、国際開発農学)、 獣医学課程 (獣医学)	21

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和7年度)

経済学研究科・経済学部

経済学部は大正8年に法科大学より経済、商業学科を分離して新設された学部であり、以後、現代の経済・経営に関する問題について、幅広い分野の研究者が長年培ってきた伝統を生かしつつ最先端の研究を行っている。

大学院経済学研究科は二つの専攻に分かれており、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者育成とともに、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材の育成を目的としている。また、経済学部は三学科に分かれており、多様な分野に関する理論的・実証的な学説・知識を体系的に講義するとともに、演習などで個別研究を行う機会を提供することによって、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成することを目的としている。近年、理系の科類から多数の学生が進学していることも特徴である。

目まぐるしく変化する現代の経済・経営に関する諸問題を扱うためには複眼的視点から多様な分析方法を駆使して研究する必要があり、本研究科では様々な理論・事例・規範分析を行うとともに、実証研究も不可欠であると考えている。また、経済・社会が歴史の流れの中に展開していることを踏まえ、将来展望の基礎となる歴史研究にも取り組んでいる。

研究科内には、日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経営教育研究センター、政策評価研究教育センター、東京大学マーケットデザインセンター、東京大学人文社会科学国際化推進センターを設置しており、海外の大学や国内の企業・公的機関などとの共同研究プロジェクトや研究会議の開催、基礎データを整備して実務家も含んだ様々な研究・教育プロジェクトの推進、実証分析に基づく政策形成に関する研究及び実践と教育等を行っている。

日本ひいては世界における経済学の研究・教育の拠点として社会経済の発展に対する貢献を継続していきたい。



専攻数	専攻名	講座数等
2	経済、マネジメント	14 ★11
学科等数	学科等名	学科目数
3	経済学科、経営学科、金融学科	14

総合文化研究科・教養学部

教養学部は、1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。全国の大学がいわゆる「教養部」を置いたのに対して、その名が示すように独立の学部であった。1990年代、全国の大学が教養部を廃止するなか、教養学部ではカリキュラムの抜本的改革を行い、学部として教養教育を実践していく伝統を堅持し、東京大学に入学した学生全員に対する前期課程教育を担っている。2012年には、英語による学位取得コース PEAK (Programs in English at Komaba) が開始され、国際色豊かなキャンパスへと変貌を遂げた。

前期課程における教育の核となるのが、リベラルアーツ (Liberal Arts) 教育である。リベラルアーツ教育は、大学入学時点の限られた知識・経験・思考の限界から、学生を文字通り解放 (liberate) して、ありきたりの固定観念や先入観から自由で、他者の説を無自覚に受け売りしない、本当の意味で独立した思考の持ち主とするために行われる。そこで前期課程では、学生が特定の学問領域に偏ることなく社会・人文・自然を幅広く学び、自らの思考を理路整然と自在に展開できる能力を培うことに、その教育の重点を置いている。

教養学部後期課程は、「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3つの学科で文系と理系、更に文理融合分野をカバーしている。前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」「国際性」「先進性」をキーワードとして、深い教養をベースに従来の枠組みや領域を超えて、新しい分野を開拓する気概を持つ人材、「越境する知性」を育成している。

総合文化研究科は、教養学部後期課程における専門教育の深化・展開を目的とし、その教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、専門領域における研究者だけでなく、社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成している。

総合文化研究科・教養学部は、このような「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織として学際性と国際性を兼ね備えた知の発信地となることを追求している。



専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	36 ★5
学科等数	学科等名	コース等数
後期課程 3	教養学科、学際科学科、統合自然科学科	30
科類数	科類名	学科目数
前期課程 6	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類	29

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和7年度)

教育学研究科・教育学部

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容、課程および制度を総合的に研究している。教育科学は、教育に関わる思想、歴史、心理、社会、制度を研究する基礎科学を土台として、実践科学・政策科学にまで広がる総合科学としての性格をもっている。前身の文学部教育学科から、戦後に本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。



現在、本研究科は、総合教育科学専攻に、教育学コース、比較教育社会学コース、生涯学習基盤経営コース、大学経営・政策コース、教育心理学コース、臨床心理学コース、身体教育学コースの7コースが置かれ、学校教育高度化専攻内の教職開発コース、教育内容開発コース、学校開発政策コースの3コースと合わせて、計2専攻10コースによって構成されている。一方、学部は平成22年度以来、教育学専修(教育学コース)、教育社会科学専修(比較教育社会学コース、教育実践・政策学コース)、心身発達科学専修(教育心理学コース、身体教育学コース)という3専修5コース体制となっている。なお附属施設として、学校教育高度化・効果検証センター、バリアフリー教育開発研究センター、発達保育実践政策学センター、海洋教育センター、国際交流センター、附属中等教育学校、心理教育相談室などがある。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担いうる実践的研究、学校改革を担いうる高度な専門家と教育行政関係者の育成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合教育科学、学校教育高度化	10
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	5

薬学系研究科・薬学部

薬学系研究科・薬学部は開設以来140年の長い歴史を持つ。研究対象は当初より一貫して生命科学(ライフサイエンス)研究である。「医薬品」という難度が高い領域を主軸とし、高い完成度が要求される「生命の物質科学」と、国民生活に直結した「生命の社会科学」を探索する部局である。薬学系研究科・薬学部における研究はライフサイエンス基礎研究を重視し、2つの科学の最終目標である「人間の健康」を最重要課題としていることが特徴である。薬学系研究科・薬学部は高度なライフサイエンスを進展させるため、現在も変革し続けている。一方、社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済学的な側面、医薬品の適正使用、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の研究への期待も高まっている。これらの期待に応えるため、医薬品の有効性と安全性の評価を研究することを目的とする医薬品評価科学を扱う講座を設け、さらに多様な分野の寄付講座、社会連携講座を設置するなど、これまでの薬学になかった新しい分野の研究を加速させている。



教育面においても改革が行われており、2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科(4年制の薬科学科と6年制の薬学科)を併置している。大学院組織も2012年度より薬科学専攻(修士課程2年+3年制博士後期課程)と薬学専攻(4年制博士課程)に統廃合された。高度専門薬剤師としての人材育成を行うとともに、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出することが薬学系研究科・薬学部の使命である。

専攻数	専攻名	講座数等
2	薬科学、薬学	6 ★8
学科等数	学科等名	学科目数
2	薬科学科、薬学科	2

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和7年度)

数理科学研究科

大学院数理科学研究科は、教養学部(大学1,2年生)から大学院まで、東京大学における数学・数理科学の教育を担う組織である。1992年に理学部数学教室、教養学部数学教室等を合併して設置された研究科で、駒場Iキャンパスに所在する。本研究科は6大講座に、約60の常勤教員ポストを有し、世界をリードする研究活動を行っている。大学院の定員は修士課程各学年53名(うち外国人留学生6名)、博士課程各学年32名(うち外国人留学生3名)で、学生は国際的で自由闊達な雰囲気のもと、世界屈指の数学図書館をもつ充実した環境の中で研究を行っている。本研究科は、「数学・数理科学に関する体系的な知識と高度な研究能力を修得し、数学・数理科学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理科学の幅広い素養と広い視野から専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担い、国際的に活躍できる創意ある人材を育成すること」を教育の目的としている。アクチュアリー、統計、データ解析等の講義も充実させ、社会で必要とされる数学のニーズに応える人材育成も行っている。毎年多くの国際会議、セミナー等を開催しており、共同研究や研究交流のために、海外から多くの研究者をビジターとして受け入れている。2005年には群馬県に東京大学玉原国際セミナーハウスが設置され、本研究科が管理する施設として運営され、数理科学の研究教育活動、社会連携活動に有効に活用されている(コロナ禍により閉鎖したが、2025年夏に再開予定である)。また、東京大学国際高等研究所の最初の研究機構となったカブリ数物連携宇宙研究機構(Kavli IPMU)とは強力な連携体制をとっている。本研究科では、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「数物フロンティア・リーディング大学院」(FMSP)に引き続き2019年度からは東京大学国際卓越大学院プログラム「数物フロンティア国際卓越大学院」(WINGS-FMSP)を推進している。これは、数学と理論物理学等との深い連携、数学と産業界等との幅広い連携を担い、新たな数理科学を創成していくリーダーの養成を目指すものである。2013年4月に附属数理科学連携基盤センターを設立し、諸科学分野との深い連携、社会との広い連携を推進する体制を整えた。2014年12月には数理科学連携基盤センター内にキャリア支援室を設置し、社会の広い分野でキャリア形成するための支援を行っている。2023年9月には数学の新しい国際研究拠点として、フランス国立科学研究センターと日仏数学連携拠点(FJ-LMI)を設立した。また、本研究科では、公開講座、ビデオアーカイブ等により、社会へ数学・数理科学の教育情報・研究情報を世界に提供している。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理科学	6

新領域創成科学研究科

新領域創成科学研究科は、学際性をさらに推し進めた「学融合」という概念を通じて新しい学問領域を創出することを目指して1998年に設置された、修士・博士課程のみの独立研究科である。現在は、基盤科学・生命科学・環境学の3つの研究系に属する11専攻と、生命データサイエンスセンター、サステナビリティ学大学院プログラムを運営するサステナブル社会デザインセンター、フュージョンエネルギー学際研究センターから構成されている。ナノ、物質・材料、エネルギー、情報、複雑系、生命、医療、環境、国際協力など、伝統的な学問体系では扱いきれなくなった領域横断的な重要課題に取り組むために、各分野をリードする意欲的な教員が集結した。約180名の教員、約1,550名の大学院学生を擁し、組織の壁を取り払った自由でオープンな研究教育環境の中で多様なメンバーが密に交流・協力し、人類が直面する新しい課題に挑戦していくことが研究科の基本理念である。



本研究科の教育の柱は、幅広い教養と深い専門性を併せ持つ人材育成である。柏キャンパス内の物性研究所、大気海洋研究所、カブリ数物連携宇宙研究機構、宇宙線研究所、生産技術研究所と連携した高度な専門教育に併せ、俯瞰力やコミュニケーション力、実践力を涵養する様々な教育プログラムを提供。産学連携や地域連携においては、柏の葉キャンパス駅前の柏の葉アーバンデザインセンターを拠点として、柏スマートシティの社会実験への参加や、東大発のベンチャー企業の育成を推進している。さらに国際化教育支援室柏支部が主体となって留学生や海外研究者の来日手続きや生活支援を行うなど、東京大学の国際化の窓口としての役割を担っている。本研究科は、豊かな緑と先進的な都市機能を融合させた未来指向都市の中核をなすキャンパスで、新天地の開放感を楽しみながら成長を続けている。

専攻数	専攻名	講座数等
11	物質系、先端エネルギー工学、複雑理工学、先端生命科学、メディカル情報生命、自然環境学、海洋技術環境学、環境システム学、人間環境学、社会文化環境学、国際協力学	31 ★40

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和7年度)

情報理工学系研究科

情報は我々の社会にとって必要不可欠な存在となった。日々新たな情報サービスが創造され、人々の社会を変えている。ヒトとモノが生み出す莫大な情報がネットワークを通じて流通し、新たな価値を生み出している。車両にも家電にも情報処理デバイスが埋め込まれ、あらゆる企業活動や顧客サービスに情報技術が活用されている。人工知能、ビッグデータ解析、IoT、高速大容量ネットワーク、スーパーコンピューティング、量子コンピュータ、耐量子暗号、バーチャルリアリティ、サイバーフィジカルシステム、ロボティクスなど、我々の期待と想像を超える心地よくて安心・安全な未来の情報化社会の実現の鍵となる技術要素は限らない。



情報理工学系研究科は、このような次世代の情報化社会の発展・展開を先導し、情報の未来の新しい知を創造する力を持った人材を育成することを目指している。すなわち、学問としての情報理工学を発展・深化させるとともに、情報理工学を社会にとっての知の基盤とするために、学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学术界や産業界において新しい知を先導することのできる人材を育成することを目標としている。

情報理工学系研究科は、6専攻（コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学）に加え、附属センターとして、ソーシャルICT研究センター、情報理工学国際センター、情報理工学教育研究センター、先端情報システム開発センター、また関連科学技術の教育研究を推進するための全学の連携研究機構として、次世代知能科学研究センター、数理・情報教育研究センター、バーチャルリアリティ教育研究センター、情報セキュリティ教育研究センター、知能社会創造研究センターを設立してきた。

これらの専攻やセンターが中心となり、多くの教育研究関連プロジェクト（人工知能、データサイエンス、ビッグデータ、バーチャルリアリティ、情報セキュリティ、知能社会、情報教育、計算科学等）を遂行するとともに、博士課程学生支援プログラム（知能社会国際卓越大学院プログラム）の実施、新たな産学連携の枠組みであるUMP-JUSTの構築等、多方面で活動強化を図っている。

情報理工学系研究科は、このような活動を通して、情報に関わる科学技術を極めるとともに、本質的な問題や可能性を広い視野から発見する能力とそれを解決する独創的な発想を持ち、新しい社会の価値を創造する力を生み出す最先端の教育研究組織として、幅広い学生を受け入れている。

専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	10 ★13

情報学環・学際情報学府

大学院情報学環（学環）は、東京大学の様々な部局から研究者を集め、人文科学、社会科学、自然科学、工学の垣根を越えて、情報について学際的な研究を行う、従来とは異なる形態の研究組織として2000年4月に設立された。学環所属教員は、固有の「基幹教員」と、学内他部局から数年の期間一時的に籍を移している「流動教員」で構成される。この仕組みは、組織の継続性と、学際的情報研究の発展を促す研究者の交流をうまく両立させるものである。2004年4月に旧社会情報研究所（社情研）と合併し、新たな一歩を踏み出した。



研究組織である学環に対応する教育組織が大学院学際情報学府（学府）である。文理を越境して、哲学からジャーナリズム、コンピュータサイエンスに至るまでの分野で、情報の専門研究者・職業人を育成することを目指して、2000年4月に学環とともに設立された。学府における教育は主に学環所属教員が担うが、学内他部局に所属する「兼任教員」も講義や学生指導を行っている。これにより、学府は文理にわたる様々な専門的背景をもつ教員を集めることができ、情報学という学際的分野の教育を行う上で理想的な場となっている。また、情報学環教育部においては旧社情研より引続き学部レベルの教育サブプログラムが行われ、学際的人材育成の裾野を拡げている。

学府は、学際情報学専攻の下に、社会情報学コース、文化・人間情報学コース、先端表現情報学コース（2009年4月に学際理数情報学コースから改称）、総合分析情報学コース、2008年に設置された英語で教育を行うアジア情報社会コース、そして2018年に設置された臨床研究の実務能力と倫理観を有する生物統計家を育成する生物統計情報学コースの6つのコースを設けている。各コースにはそれぞれの目標と領域があるが、多くの教員は複数のコースで学生を指導し、また学生は所属コース以外の科目も広く履修可能である。コースに共通する制度や行事として、学生が指導教員に加えてもう一名の教員から指導を受けられる副指導教員制や、修士課程学生の研究構想発表会、修士論文中間発表会や博士論文コロキウムなどがある。さらに e-learning や遠隔講義システムなど新たな教育技術の活用も進めているなど、充実した教育システムを備えている。

このほか、高度な専門職業人を目指す社会人のため、特別選抜枠や長期履修制度も設け、外国人研究生および大学院研究生も選抜のうえ受け入れている。

学圏数	学圏名
2	学際情報学圏、社会情報学圏

専攻数	専攻名	講座数等
1	学際情報学	6コース

★は、協力講座等を外数で示す。

（令和7年度）

公共政策学教育部

大学院公共政策学教育部は、現代社会が直面する課題を発見し、課題解決のための政策を立案・実施・評価し、時代の要請に応えることができる政策実務家の養成を目的に掲げ平成16(2004)年度に大学院修士課程(専門職学位課程)として発足した。国際的視野をもって時代の要請に応える構想力を持ち、コミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家が目指すべき人材像である。教育プログラムの特色としては、(1)政策立案・実施・評価能力の基礎となる法律学、政治学、経済学を核としたバランスのとれたカリキュラムの提供、(2)実務家教員による授業を含め、国内外の具体的な実例を素材とした事例研究による実践性の重視、(3)国際化の推進(在籍学生の約半数が留学生、全授業の約半数を英語で実施、海外協定校14校との交換留学やダブル・ディグリー・プログラム)が挙げられる。公共政策学専攻には、法政策コース、公共管理コース、国際公共政策コース、経済政策コース、国際プログラムコースを開設している。



平成28(2016)年度に設置した博士後期課程は、国際金融・開発、国際安全保障又は科学技術政策の分野で高度な研究能力を持ち、研究を基盤として独創的な課題設定を行い、様々な専門的知見を組み合わせることで課題解決のための政策を構築・評価し、国際的な視野をもって実践できる高度な人材を育成することを目的としている。多くの科目を英語で提供し、英語のみで修了できる体制となっているほか、海外の大学との交換留学(2校)と学術交流も積極的に推進している。

専攻数	専攻名	講座数等
2	公共政策学、国際公共政策学	5

研究所 11研究所 51研究部門

医科学研究所

医科学研究所は、前身である伝染病研究所(1892年創立)から1967年に発展的に改組された。現在、約700名の教職員とポストドクトラルフェロー、約230名の医学、理学、農学生命科学、薬学、工学、情報理工学、新領域創成科学の各研究科や、学際情報学府の大学院学生によって構成されている。本研究所では、感染症、がん、免疫・加齢・神経・筋疾患などの難治性疾患に関する、個人の自由な発想に基づく独創的な基礎研究に加え、革新的な予防・診断・治療法の創出を目指すゲノム医学、再生医学、疾患動物モデル、細胞・遺伝子治療やAI医療などに関する先駆的なプロジェクト型研究を展開している。また、国立大学法人附置研究所としては唯一の附属病院を擁する利点を背景に、基礎研究の成果をいち早く臨床に届け、また、臨床情報を迅速に基礎研究に反映させる基礎・臨床循環型の最新医科学研究体制を構築し、最先端医療、創薬、ワクチン開発などの橋渡し研究による社会貢献を研究所の使命としている。



研究部門数	研究部門名
3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所

地震研究所は1923年の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として1925年に設立された。設立メンバーの一人である寺田寅彦は「本所永遠の使命とするところは、地震に関する諸現象の科学的研究と、直接または間接に地震に起因する災害の予防並びに軽減方策の探究とである」と碑文に記し、この使命を全うすべく、地震や火山の基礎研究と、それらによる災害の予防や軽減の研究を進めている。

基礎研究においては理論的および解析的研究のほかにも、各種の野外観測や室内実験、シミュレーションなど、多面的なアプローチによる研究を実施し、観測・実験機器の開発なども行っている。一方、地震・火山災害の予防や軽減の分野では、地震発生の長期評価や強震動評価、地震動予測等の高度化のための各種研究プロジェクトを主宰している。また、地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点として、国の建議に基づいた「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」による研究プロジェクトを企画・立案し、全国の多数の大学や研究機関と共同して実施するとともに、100を超える多様な共同研究を全国の研究者と進めている。また、海外からの研究者・学生を受け入れており、地震・火山噴火等に関する共同研究を進めている。



研究部門数	研究部門名
4	数理系、地球計測系、物質科学系、災害科学系

(令和7年度)

東洋文化研究所

1941年に「東洋文化の総合的研究」のために設立された本研究所は、アジア諸言語を用いる地域を研究対象とし、人文学や社会科学を中心に、汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア、新世代アジア研究部門に分かれて専門的、学際的な研究を行っている。アジアの過去と現在を総合的に研究することにより得られた学知を、日本、アジア、そして世界の未来に資することを目的としている。

本研究所は国内外の研究機関と学術交流協定を結んで協力関係にあるほか、ケンブリッジ大学出版会から刊行される英文学術誌 International Journal of Asian Studies の編集を担当しており、本研究所の有する漢籍をはじめとした世界でも有数の蔵書の利用や、所員を中心としたアジア研究者との交流を目的として、海外から数多くの訪問研究員が長期、短期に訪れており、アジア研究の世界的拠点として機能している。



研究部門数	研究部門名
5	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア、新世代アジア

社会科学研究所

社会科学研究所は、第二次世界大戦後に東京大学を再生するための最初の改革として1946年に設置された。本研究所の目的は、①社会科学の「総合知」を創出すること、そのため、法学・政治学・経済学・社会学など社会科学の諸分野を横断的に結びつけ、理論・歴史・国際比較の観点から、世界をリードする共同研究を実施すること、②実証的な社会科学研究のための国際的な拠点とデータ利活用の共通基盤を構築・提供すること、にある。

①の主な活動は、日本と世界が直面する重要課題について、上記の総合的観点により、国内外に広がる研究ネットワークを通じて、数年間にわたっておこなう「全所的プロジェクト研究」である。2021年度から実施してきた「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」の成果が多くの書籍や論文として結実したのを受けて、次期のテーマを所を挙げて検討中である。

②の中心は、オックスフォード大学出版局から年2回刊行される英文学術誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) の編集、および、社会調査の個票データを蒐集・保存・公開して研究・教育上の利用に供する「SSJ データアーカイブ」の運営である。あわせて、世界各地の日本研究機関・日本研究者のネットワークのハブとしての役割も果たしている。



研究部門数	研究部門名
5	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会

生産技術研究所

本研究所は、第二工学部(1942年開学)を母体に、「技術の実際問題を取り上げ、各専門知識を総合的に研究して実用化する」ことを使命として1949年に発足した。以来、ものづくり・ことづくりなど、「創る」ことにかかわる学術である Industrial Science の開拓とその教育を担う、世界でもユニークな教育研究組織として発展してきた。現在、教授・准教授・講師がそれぞれ主宰する約120の研究室を擁し、約240名の教員、約160名の職員、約900名の大学院学生等の総勢1,300名以上が、5研究部門、1客員部門、2寄付研究部門、2社会連携研究部門、大規模実験高度解析推進基盤、価値創造デザイン推進基盤、2研究センター、1国際連携研究センター、11所内センターにおいて教育研究活動を展開し、その活動域は、地球規模というマクロの世界から量子レベルのナノの世界にまで幅広く分布し、工学のほぼ全域をカバーしている。本研究所は、世界最先端の研究成果を生み出して学術の発展に寄与しているだけでなく、新産業創出や、地球規模での課題の解決に様々な社会貢献をしてきた産学連携・社会連携のパイオニアでもある。また、フランス・リアル、タイ・パトゥンタニなど5箇所の海外研究拠点・分室を通じて世界の様々な研究機関と長期的継続的な研究連携も進めている。このような多岐にわたる本研究所の活動は、フラットな組織構造と、自由闊達を尊ぶ組織文化によって支えられている。



研究部門数	研究部門名
5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系

(令和7年度)

史料編纂所

全ての歴史学研究の基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきた。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。史料編纂所は研究・編纂という過程を経て、史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1200点を超えている。また、唯一の日本前近代史専門の研究所として、大学院人文社会系研究科・文学部、大学院情報学環・学際情報学府ならびに教養学部前期課程との連携により、学部・大学院教育にあたるとともに、国内外の若手研究者を受け入れ、研究者養成にも積極的に取り組んでいる。さらに、附属画像史料解析センターでは、絵画史料・画像史料の分析・研究を行い、附属前近代日本史情報国際センターでは、研究・編纂の成果である史料情報や歴史情報を各種データベースから効率的に公開することに取り組んでいる。2025年4月より、新たに史料学協創センターを設立し、日本史学・情報学、文化財科学、自然科学など、多様な分野を融合させた協創的総合知を実現する場を創出・推進していく。



研究部門数	研究部門名
5	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料

定量生命科学研究所

定量生命科学研究所（定量研）は、物理量により、あらゆる生命動態を記述する先端的研究をめざし、設立された。スウェーデンの医学系単科教育研究機関 カロリンスカ研究所にて本学の国際協創海外研究拠点の運営を担うユニークな研究所である。最先端の技術の追求をモットーとし、数学、物理、化学、量子化学なども取り入れた、既存分野にとらわれない、新しい生命科学研究を目指している。また、オープンサイエンス、国際化、D&Iの推進に積極的に取り組んでおり、其の努力は、外国人教員の採用や女性教員の高い比率にも反映されている。さらに、様々な機会を利用し、若手PIの採用を継続的かつ積極的に行っており、次世代を担う若手の育成に力を入れている。今後も、高度な解析技術の開発導入と、先端技術の国内外の研究施設との共有化、透明性の高い自由闊達な研究環境の確保のための不断の努力を続けていくことで、この研究所にしかない優れた基礎研究の展開と、成果の社会への還元を狙う。



研究部門数	研究部門名
2	先端定量生命科学、応用定量生命科学

宇宙線研究所

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を多種多様な装置を用いて観測することで、宇宙と素粒子の研究、さらに関連する理論研究にも取り組んでいる。岐阜県飛騨市神岡町の地下では、宇宙線や地面振動が少ない利点を生かし、大型水チェレンコフ観測装置スーパーカミオカンデによる陽子崩壊の探索やニュートリノ研究、さらに大型低温重力波望遠鏡KAGRA（かぐら）による重力波天文学を進めている。また、素粒子の統一理論や宇宙の進化史の更なる解明を目的に、スーパーカミオカンデをおよそ10倍にスケールアップさせたハイパーカミオカンデの建設を本格化させ、2027年の実験開始を目指す。スペインとチリでは、高エネルギーガンマ線天文学を飛躍的に発展させるべく、25カ国が参加してチェレンコフ望遠鏡アレイを建設する国際プロジェクトを推進。スペイン・カナリア諸島のラパルマでは、2018年10月に完成した大口径望遠鏡（LST）1号基に続き、2-4号基を建設している。中国・チベット高原のチベット実験、ボリビア・チャカルタヤ山のアルパカ実験は、超高エネルギー宇宙線とガンマ線を観測。アメリカ・ユタ州の望遠鏡アレイ実験は最高エネルギー宇宙線を観測し、ともに宇宙線の起源の謎に挑んでいる。



研究部門数	研究部門名
3	宇宙基礎物理学、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

(令和7年度)

物性研究所

物性科学は、物質が持つさまざまな性質を原子や電子などのマイクロなレベルから解明する学問である。1957年に設立された物性研究所は現在5研究部門、1社会連携研究部門、5附属研究施設の体制で、新物質やナノスケール物質系が示す物性の実験的・理論的解明に向けた研究を行っている。特に、新しい量子現象や機能発現の探求を目指すとともに、室内では世界最高の1200テスラを発生する超強磁場や極限レーザー・放射光・中性子などの先鋭的量子ビームなどを用いた物性研究や、スーパーコンピュータによる計算物質科学の展開などを推進している。またそれらの先端的研究設備を広く共同利用に供し、国内はもとより海外からも短期・長期滞在の研究者を受け入れて共同研究を実施している。国際ワークショップの開催や外国人客員の招聘など、国際的情報発信や海外との連携にも力を入れている。



研究部門数	研究部門名
5	凝縮系物性、物性理論、ナノスケール物性、機能物性研究グループ、量子物質研究グループ

大気海洋研究所

大気海洋研究所は、地球表層の環境、気候変動、生命の進化と生態に重要な役割を有する海洋と大気の基礎的研究を推進するとともに、先端的なフィールド観測と実験的検証、地球表層システムの数値モデリング、生命圏変動解析などを通して、人類と生命圏の存続にとって重要な課題の解決につながる研究を、8つの研究部門および3つの附属研究施設（国際・地域連携研究センター、共同利用・共同研究推進センター、地球表層圏変動研究センター）において展開している。また、世界の大気海洋科学を先導する拠点として、国内外における共同利用・共同研究を強力に推し進めている。これらの先端的研究活動を基礎に大学院教育に積極的に取り組み、次世代の大気海洋科学を担う研究者ならびに海洋・大気・気候・地球生命圏についての豊かな科学的知識を身につけた人材を育成している。



研究部門数	研究部門名
8	気候モデリング研究、気候変動現象研究、海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系科学、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター（先端研）は、1987年の設立以来、学術の発展と社会の変化から生じる新たな課題へ挑戦し続け、新領域を開拓することによって科学技術の発展に貢献することを使命としている。材料、環境・エネルギー、情報、生物医化学、バリアフリー、社会科学の6つのカテゴリーのもと、40以上の研究室が文・理の垣根を越えた領域横断の研究活動を行っている。また、「先端アートデザイン分野」では、論理のみならず感性を軸に異分野融合を進め、自然と共生するための多様な解を導く新たな科学技術の姿を探求している。第一線のデザイナーや音楽家などを特任教員に採用し、科学技術とアートの協奏を進めている。このような学際融合研究の成果を社会実装すべく、「地域共創リビングラボ」を設置して国内外20以上の自治体と連携協定を結び、地域固有の課題と先端研のシーズをつなぐことでSDGsの達成に資する多様な取り組みを展開している。また、障害を持つ人たちも含めて皆が主役となって働くことができる新たな社会像の構築を目指し、バリアフリー化を進める技術や新たな社会制度の構築を目指している。加えて、東大の附置研究所としては唯一、博士後期課程（工学系研究科先端学際工学専攻）を設置し、間口の広い独自の入試とカリキュラムで、イノベーションを生み出す力を持った人材育成にも取り組んでいる。



研究領域数	研究領域名
6	情報、生物医化学、環境・エネルギー、材料、バリアフリー、社会科学

(令和7年度)

学内共同教育研究施設

教育研究施設	設置目的
大学総合教育研究センター	教育のオープン化・オンライン化支援、ファカルティ・ディベロップメント、教育情報発信、学修システムの開発・運営など、東京大学における教育の質向上を支援する。
相談支援研究開発センター	複雑化、多様化する相談支援ニーズに応えるため、新たな支援方法の開発研究を行うとともに、学生相談・支援等の実践を通じて蓄積される知見を「学生成長支援学」として体系化し、それを学内各部署の相談支援等の実践に還元することにより、全学的な相談支援の水準向上と機能強化に貢献する。
アイソトープ総合センター	アイソトープ科学の教育・研究活動を行い、関連する施設・設備・専門知識を学内研究者および学生に提供するとともに、放射線取扱にかかわる教育訓練指導を行う。特に学内の放射性核種利用・放射線利用計測などの研究の支援ならびに共同研究の推進を一層進める。また、学外の教育・研究機関からの利用についても検討する。
高大接続研究開発センター	東京大学の学部入試を統括するアドミッション・センター機能と高大連携推進機能を統合して、学部入試の企画立案と追跡調査、さらに、多様な学力評価手法の開発を進めるための研究開発を行う。
グローバル教育センター	学内組織と協働した国際化教育の全学プラットフォームとして、東京大学の全ての学生を対象にした外国語による教育及び国際的な学生交流等を通じ、変容する世界を舞台として活躍し、その公共性に奉仕する「グローバルシチズン」を育成する。
多様性包摂共創センター	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンを推進するため、インクルーシブな社会の実現を目指す需要に応え、当事者の主導による研究の中核を担い、研究成果を教育に還元する教育プログラムの開発及び提供を行うとともに、研究成果を反映した全学的なジェンダー・エクイティ及びバリアフリー等に関する環境の整備及び支援体制等の強化を推進する。
グリーントランスフォーメーション戦略推進センター	カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ及びサーキュラーエコノミー（以下「GX」と総称する。）を最も重要な取組の柱として、多様な専門知識を結集し、学内外のステークホルダーと連携して社会経済システムを環境再生型に変革し、課題解決と実践を推進するとともに、本学全体のGX戦略を主体的に推進する。

学際融合研究施設

教育研究施設	設置目的
未来ビジョン研究センター	東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点として、グローバル・コモンズ・センターを始め、地球と人類社会の未来に関連する学際的かつ社会連携型の研究を推進し、学内外の様々な活動と協働することで、持続可能な未来ビジョンの創造に寄与する。
低温科学研究センター	学内各部署の利用者へ安定的な寒剤（液体窒素、液体ヘリウム）の供給を行うとともに、全学的な寒剤安全教育および低温技術指導を行う。極低温技術の開発および極低温環境を利用した学際融合研究を推進する。
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保管し、それらの有効活用と展示公開を行うとともに、学術標本に関わる学際的な研究を推進し、高度な研究教育に寄与する。
環境安全研究センター	環境安全に関する幅広い学問領域を横断する学際的な研究を推進し、地球社会の安全・安心に広く寄与することを目的とする。
地球環境データコモンズ	地球環境データを社会の共有財産として利活用し、地球規模の社会課題の解決に貢献するため、地球環境データプラットフォームの研究開発、当該研究分野の人材育成、国内外の大学や研究機関等と連携した領域横断の学際融合研究を推進する。

全国共同利用施設

教育研究施設	設置目的
情報基盤センター	情報科学技術の基盤的技術に関する研究（高性能計算、計算科学、データ科学、機械学習、人工知能、大規模データ処理、セキュリティ、ネットワーク、システムソフトウェア、バーチャルリアリティなど）を推進するとともに、学内外の研究・教育・産学連携を推進するために不可欠な情報基盤の設計・導入・運営・ユーザ支援を行う。また「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」の中核拠点として、全国の構成拠点と連携しながら公募型共同研究を中心とした同拠点の活動を推進する。
素粒子物理国際研究センター	主として欧州合同原子核研究機構（CERN）の陽子・陽子衝突型加速器（LHC）による素粒子物理学研究の中核拠点として国際共同研究を推進する。量子コンピューター応用研究や世界分散型ビッグデータを用いたAIの開発を、日米欧の3極を結んだ国際共同研究として進めている。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究活動を行い、「全国共同利用・共同研究拠点」として、研究用空間データ基盤を整備・提供し、学内外の共同研究を推進することにより、空間情報科学の深化、普及を進める。

（令和7年度）

国際高等研究所 (UTIAS)

学術の卓越性の向上および研究環境の国際化を推進するため、世界のトップレベルの研究機構を置く全学組織として、2011年1月に設立。

東京カレッジ

東京カレッジ (Tokyo College) は、東京大学が世界の志ある人々と共に地球と人類の未来のあるべき姿を考え、その実現に向けて行動するための新たな組織として2019年2月に設置された。「発見の喜び、知の力の共有」を活動の中心理念に据え、「2050年の地球と人類社会」というテーマに中長期的に取り組む。この理念とテーマのもと、「デジタル革命と人類の未来」、「傷ついた地球の持続可能な未来」、「内から見た日本、外から見た日本」、「人文学、社会、そして学知の未来」、「生・命 (いのち) の未来」という重点テーマを設定し、国内外の卓越した研究者・知識人や、将来有望な若手研究者を受け入れ、セミナー、一般講演会や分野横断的な共同研究を行う。東京大学の構成員との協働の中で、未来社会を切り拓く分野横断の連携や新たな研究領域の開拓を目指すとともに、ここで生まれた知を広く社会に届けることを目指している。



カブリ数物連携宇宙研究機構

カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli Institute for the Physics and Mathematics of the Universe: 略して Kavli IPMU) は、現代基礎科学の最重要課題である暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論 (超弦理論や量子重力) 等の研究を数学、物理学、天文学の連携により推進し、宇宙の起源と進化の解明を目指す融合型研究拠点として「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」に採択され、2007年10月に数物連携宇宙研究機構として発足。2011年1月11日に国際高等研究所に置く研究機構の第一号に決定された。2012年4月1日米国 Kavli 財団から獲得した基金により、ハーバード、MIT、ケンブリッジ等世界の他の有力大学におかれた研究所と伍する冠研究機構となり、「世界を担う知の拠点」として研究活動を行っている。



ニューロインテリジェンス国際研究機構

ニューロインテリジェンス国際研究機構 (IRCN: International Research Center for Neurointelligence) は、生命科学、医学、言語学、数理科学、情報科学が融合した新たな学問分野 “Neurointelligence” を創成し、「ヒトの知性の本質理解」、「神経回路の障害に起因する精神疾患の克服」、「脳の作動原理に基づく新たな AI の開発」を通じて、より良い未来社会の創造に貢献する融合型研究拠点として、WPI 拠点に採択され2017年10月に発足した。国際的な研究ネットワークの中核となるべく、世界約10か国の研究機関と国際協定を結び、世界にその存在を示す学際的研究を推進している。



新世代感染症センター

東京大学新世代感染症センター (UTOPIA: The University of Tokyo Pandemic Preparedness, Infection and Advanced Research Center) は、次のパンデミックから世界を救うため、新世代の感染症、免疫、ワクチンに関する基礎研究と革新的な技術の創出を目的に、新次元の多分野融合研究のコアとなる世界トップレベルの研究者を、感染症に加えて免疫学、構造生物学、AI、社会科学等の様々な研究分野から集結させるとともに、海外機関等とのネットワークを構築し、「ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業」においてフラッグシップ拠点として採択され2022年10月に発足した。最先端の感染症研究を遂行するとともに、有事には迅速に有効かつ安全なワクチンと治療薬を提供するシステムの構築を目指している。



(令和7年度)

連携研究機構

2016年4月より、既存の組織の枠を超えた学融合による新たな学問分野の創造を促進するため、複数の部局等が一定期間連携して研究を行う組織（連携研究機構）の設置が可能となった。

マテリアルイノベーション研究センター

マテリアルを起点とするイノベーションは、新規材料の創製からデバイスの実用化にいたる道のりが長く、一般に産業化が困難である。本連携研究機構では、独創的な研究成果を有するとともに社会実装に向けて広い視野を有する教職員が参画し、民間企業・国立研究開発法人などとの連携によって産業化を目指した研究開発を最速で実現する手法をとる。「知の協創の世界拠点」にふさわしい産学官民協働の卓越した研究拠点を形成して、そこでの活動を通じて、マテリアルイノベーション・エコシステムに資する新たな視点のマテリアル科学技術研究分野を創造する。本学発の新材料や物質機能の学術成果をベースに価値創造を実現するプラットフォームを構築し、世界市場を目指した起業を促進する。

次世代知能科学研究センター

次世代知能科学研究センター（Next Generation Artificial Intelligence Research Center）、略してAIセンター（AI Center）は、現状の人工知能技術の枠組みとその限界を超え、真に人間のためになり、将来の社会、産業、経済、文化、学術を駆動する新たな次世代知能科学体系の構築と応用、それを踏まえた将来社会ビジョンの提示と実現、および先進的な教育体系の構築と先端人材育成を目指し、東京大学の多様な分野が文理を越えて融合し総合力を発揮する連携研究機構として活動している。

生物普遍性連携研究機構

生物普遍性連携研究機構は、あらゆる生物に共通する普遍的な法則とメカニズムを解明することを目的に、理学系研究科と総合文化研究科が中心となり、2016年12月に設立された。2021年度からは、これら研究科に加え医学・薬学・工学・情報理工学研究科および生産研における数理・定量・合成・情報生物学の研究者が連携し、世界を先導する新分野の創設と数理・物理を用いて生物を俯瞰することのできる若手人材の育成を行っている。

光量子科学連携研究機構

光量子科学連携研究機構では、理学系研究科附属フォトンサイエンス研究機構、工学系研究科附属光量子科学研究センター、物性研究所附属極限コヒーレント光科学研究センターとの連携体制を構築し、光科学、レーザー物理等の分野での学理を追求するとともに、医学、生物学、薬学などの他分野の研究者と協働して、新しい光科学の開拓を進める。また、それらの成果を、国内外の産学連携活動を活用した技術として社会に提供することを目指している。さらに、このような研究分野、研究環境、国際連携という多様性に富んだ活動の場を生かし、若手研究者の育成に資する取り組みを実践している。

数理・情報教育研究センター

数理・情報教育研究センターは、「数理」と「情報」を縦系に、「応用展開」を横系にして、数理的手法、データサイエンス及び情報技術の総合的な教育基盤を整備することを目的としている。本センターは、2022年度政府予算に盛り込まれた「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業の東京大学における実施主体となるものである。また、国公立大学等からなるコンソーシアムの拠点校として、大学、産業界、研究機関等と幅広くネットワークを形成し、地域や分野における先進的教育モデルの拠点として実践的な教育の普及に努めている。

ライフサイエンス連携研究教育拠点

時間展開する生命システムの原理解明を目指すバイオエボリューション研究の世界的な教育研究拠点構築を目的に設立。次の3つの柱に沿って研究事業を展開する。(1) バイオエボリューションの原理解明—生命システムの時間発展の基盤原理を解明。(2) 新技術によるバイオエボリューション解析—新しい動的システム解析技術による研究推進。(3) バイオエボリューションの破綻・疾患究明—新しい疾患概念の創出と予防治療法開発に基づく社会貢献。これらの研究を通じ、動的システムである生命原理とその破綻の解明を目指す世界的研究拠点を形成しつつ、高度な知のプロフェッショナル人材を育成する。

臨床生命医工学連携研究機構

臨床生命医工学連携研究機構は、本学におけるこれまでの医工連携研究分野の優れた取り組みを基盤とし、将来の医療の進むべき方向を見据え「さらなる医療・個別ケアシステムの高度化と簡易化につながる新素材の創製及び各種医工学要素技術ならびにシステム化技術の先鋭化」と「臨床開発・社会実装手法の体系化」のために、部局や専攻の壁を超え医工の研究者がアンダーワンループに集う部局連携機構である。個別工学要素技術と高度な臨床医学研究の融合と社会実装のための産学連携研究を通じて、健康長寿社会の実現に貢献する医療システムの実現を目指している。

(令和7年度)

地震火山史料連携研究機構

地震・火山現象の科学的解明とそれらによる災害の軽減を設置目的とする地震研究所と、日本史史料に関する蒐集・研究・編集を設置目的とする史料編纂所が連携して2017年に設置され、2024年に再設置された連携研究機構である。地震学・火山学の研究者と日本史学の研究者との連携により、近代以前に発生した地震火山に関する史料の収集・分析をさらに深めるとともに、各分野の新展開も踏まえた文理融合の新たな研究手法を高度化し、データベースの公開や研究広報および教育を通じて成果を社会に還元する。長期間の地震・火山活動の履歴の解明は、将来の地震・火山噴火の発生予測のための重要な基礎データとなり、地震・火山防災への貢献が期待される。

ヒューマニティーズセンター

2017年7月より、法学政治学研究科、人文社会系研究科、総合文化研究科、教育学研究科、情報学環、東洋文化研究所、史料編纂所、附属図書館の8部局による連携研究機構として発足し、2022年7月に再設置された「ヒューマニティーズセンター (Humanities Center : HMC)」は、人文学及び隣接諸分野における卓越した研究者による部局横断的な新たな研究協創のプラットフォームを目指している。2020年度より、研究支援人材 (URA) による研究支援・連携構想を推進するヒューマニティーズリエゾンを設置し、地域や社会との協働も視野に入れて、さらに活動を展開している。

次世代ニュートリノ科学・マルチメッセンジャー天文学連携研究機構

平成29年10月1日に次世代ニュートリノ科学連携研究機構 (英語名: Next-generation Neutrino Science Organization, NNSO) として発足。本学の宇宙線研究所、カブリ数物連携宇宙研究機構および大学院理学系研究科の3つの機関が参加。平成31年2月には地震研究所が新たに加わり、4機関の構成となった。ニュートリノ研究や実験技術開発を通し、ニュートリノ研究分野の未来を開拓する役割を担い、特に基幹設備となる「ハイパーカミオカンデ検出器」の建設を推進。令和5年10月1日には、「次世代ニュートリノ科学・マルチメッセンジャー天文学連携研究機構 (英語名: Next-generation Neutrino Science and Multi-messenger Astronomy Organization)」へと改組され、ガンマ線を含む電磁波、宇宙線、ニュートリノ、重力波などの観測を連携し、理論・データサイエンス研究との協力を進め、次世代のマルチメッセンジャー天文学を推進することが本機構の目的に加えられた。

ワンヘルス・ワンワールド連携研究機構

ワンヘルス・ワンワールド連携研究機構は、2004年のマンハッタン宣言による「One World, One Health」の考え方に基づいて、生産技術研究所、医学系研究科、農学生命科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、医科学研究所、未来ビジョン研究センターが連携して2021年より活動を開始した。具体的には、ヒトと動物の健康とそれらを取り巻く地球環境を一つの学問領域として統括的に科学する新たな学術研究拠点を形成すること、アジアにおける当該研究の拠点として関連する情報の集約や発信をすること、当該研究分野にて国内外で活躍する人材を育成すること、を目指している。

感染症連携研究機構

感染症連携研究機構は、医科学研究所を主軸とし、医学系研究科、薬学系研究科、農学生命科学研究科、理学系研究科、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、総合文化研究科、定量生命科学研究科、新世代感染症センターと連携することにより、革新的な予防法・診断法・治療法の開発と次世代の感染症研究を牽引する人材育成を実施し、また国内外の感染症発生状況を収集・分析し、正確な情報を社会へ向けて発信する。さらに研究資源、技術基盤、人材を横断的に融合する連携研究を推進し、新興・再興感染症を制圧することを目標とする。

バーチャルリアリティ教育研究センター

本センターは、東京大学のバーチャルリアリティ (VR) 研究の拠点化のために本学複数部局に分散する先端的 VR 研究のハブとして機能するとともに、センターに3部門 (基盤研究部門、応用展開部門、社会連携研究部門) をおき、VR の基礎課題、応用課題の研究開発、それらの社会展開を行う。VR の先端的基盤技術の開発と支援、VR の応用技術およびコンテンツ開発の支援、メタバースの実践的な利活用への取り組み、学外・産業との連携を進め、VR を担う人材の育成を行う。さらに、企業との協賛事業であるメタバースラウンジを始動させ、発展セミナー、公募プロジェクト、コンペティション、シンポジウム、プロトタイプングなどのプログラムを進めている。

微生物科学イノベーション連携研究機構

微生物科学イノベーション連携研究機構は、微生物科学に関連する多様な分野の研究者を結集した日本初の統合型微生物研究拠点である。「もの作り」、「環境・エネルギー」、「農業生産・生態系」ならびにそれらを横断しサポートする「基礎・基盤技術」の4つの分野において最先端の革新的微生物科学研究を展開するとともに、分野を超えた新たな学術的価値を創造する。また、産官学の連携の下、知の社会実装に向けた応用研究を加速させ、新産業の創出を目指し、当該分野における次世代の学術的・産業的発展を担う国際的イノベーション人材を養成・輩出する。

(令和7年度)

地域未来社会連携研究機構

地域未来社会連携研究機構は、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局が連携し、統合したプラットフォームを構築することで、研究・地域連携・人材育成の3局面で相乗効果を発揮することを目的としている。駒場Iキャンパスの10号館4階の事務局を中心に、本郷、柏キャンパス、各地のフィールドをつなぎ、研究と教育を展開している。自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビックデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築し、地域社会の未来を展望することを目指している。

モビリティ・イノベーション連携研究機構

モビリティ・イノベーション連携研究機構（UTmobI）は、自動運転を中心とした革新的なモビリティ研究の最先端かつ総合的な研究組織を目指して、生産技術研究所、新領域創成科学研究科、空間情報科学研究センター、法学政治学研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科、先端科学技術研究センター、未来ビジョン研究センターの8部局が連携して基礎研究を推進すると共に、柏地区で自動運転バスの営業運行実証実験に取り組むなど、学の連携・融合によるモビリティ・イノベーションに資する知の体系化と産官学連携による地域社会実装を推進している。また、データインフォームド都市・交通学社会連携研究部門を新たに2024年度から開始した。

国際ミュオグラフィ連携研究機構

国際ミュオグラフィ連携研究機構は、地震研究所、医学部附属病院、工学系研究科、理学系研究科、総合研究博物館が連携することで、東京大学が世界に先駆けて実証した火山内部の透視イメージング技術（ミュオグラフィ）を発展させ、地震火山噴火予知、放射線診断治療、新たな地下・宇宙資源探査、大型建造物や文化遺産の非破壊調査などへの活用を目指した次世代透視技術の開発並びにその成果の社会発信を進めている。本機構では産学官民の連携を進め、ミュオグラフィ技術シーズを還元することで社会の期待に応えることを目指している。

価値創造デザイン人材育成研究機構

現代文明が複雑さを増す中で、科学力と文化力を背景に、人間的な視点にたつて新たな価値を創造する、制度、システム、製品、サービスなどのデザインのできる人材が求められている。本機構は、本郷、柏、駒場という三キャンパスに所在する、文理にわたる多様な分野を包含する研究科・研究所等が参画した横断的な体制と、重厚・多様な環境により、人材育成メソッドロジーの研究・開発→実践試行→フィードバックというプロセスを繰り返しながら、価値創造デザイン人材を育成するためのメソッドロジーを構築することをめざす。

情報セキュリティ教育研究センター

情報セキュリティ教育研究センターは、社会的に大きな課題となっているサイバーセキュリティの問題に対応すべく、2019年2月1日より活動している。本センターは、実学としてのシステムセキュリティと学問としてのセキュリティ基盤技術を包括的に研究することで、現在のセキュリティ技術の枠組みを超えた新たな情報セキュリティ技術体系の構築を目指している。また、先進的かつ実践的な情報セキュリティ教育体系の整備と次世代を担うセキュリティ人材育成を目指し、横断型教育プログラム「サイバーセキュリティ教育プログラム」を開設している。

芸術創造連携研究機構

芸術創造連携研究機構は、「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」を掲げ、芸術創造に関連する多様な分野の研究者が連携して、芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する分野融合型の研究を推進する。同時に、芸術的感性の養成を通して多様な価値観や創造的な発想力を持つ人材を育成する。本機構は、総合文化研究科を責任部局として、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、新領域創成科学研究科、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、総合研究博物館、附属図書館の12部局が連携する。

生命倫理連携研究機構

新たな生命倫理に関する学知を生み出し、発信し、社会からの要請に対応できる連携機構とすることを目指しています。先端科学技術の発展により出現する生命倫理に関する難問に応えるため、多部局から構成される連携教員が参加して発足しました。(1) 研究部門、(2) 教育部門、(3) 国際連携部門、(4) 社会連携部門、(5) 情報センター部門を置くことにより、生命倫理に関する国内外の学知を集め、緊密な連携を行い、広く生命倫理の研究・教育・社会連携に取り組み、新たな人材を育成していきます。

(令和7年度)

インクルーシブ工学連携研究機構

現代の人類が直面する数々の社会課題解決には、各学術領域が垂直・水平的に連携、融合した新たなコラボレーションが不可欠である。インクルーシブ工学連携研究機構 (RIISE) は、工学系研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、生産技術研究所、先端科学技術研究センターからなる連携研究機構として組織され、インクルーシブ (包摂的) な社会を実現するために、領域横断的な研究チームを組成することで、民間企業等との社会連携を通じた未来ビジョンの実現のための教育・研究に取り組む。

宇宙理工学連携研究機構

宇宙理工学連携研究機構は、惑星科学、天文学、宇宙工学などに跨る学際領域分野の研究者が、平成29年に設置された理学系研究科附属宇宙惑星科学機構と工学系研究科、新領域創成科学研究科の連携のもとで、大学レベルの超小型惑星探査などを推進することを目的とする。また惑星探査に加えて地上望遠鏡観測も有機的に結びつけ、世界をリードする新たな学問分野の創出を目指す。さらに宇宙理工学の若手人材育成を行い、産学連携やベンチャーの創生につなげることも目標とする。

エドテック連携研究機構

本機構が目指す人材育成理念は、本学で修学する学部生・大学院生、更に社会人から子供までを広く対象として、多くの人に対して、高水準な内容の学習機会を等しく提供することです。そのために、AIやIoT、データサイエンスなどの情報学分野における先端技術を最大限に活用し、個人の適性や学習の進捗に応じた、高品質な教育・学習環境が、いつでもどこでも誰でも得られることを実現します。これによって、本学における教育の品質を格段に向上させ、本学の卓越性の更なる向上に寄与するだけでなく、我が国の教育や人材育成の質向上にも貢献します。

マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構

IoT, AIの時代到来を受け、これらを幅広く社会に根付かせるためには、マイクロ・ナノ技術と高度情報技術との連携・融合が鍵となる。世界トップの技術優位性を維持しつつ、社会実装を果すために、本連携研究機構では、マイクロ・ナノ多機能デバイスの関連科学および実用工学の学理体系化、多機能デバイスの先端試作・開発機能と、高度情報処理技術に関する教育機能、高度情報処理技術と多機能デバイスとの融合研究および社会実装設計を推進する体制を整え、これらを強力に推し進める。

トランススケール量子科学国際連携研究機構

トランススケール量子科学国際連携研究機構は、物性科学と素粒子、宇宙論、量子情報、数学とのコラボレーションによる階層を超えた量子科学の最先端研究を推進することで、その成果をいち早く取り入れた量子技術の基礎開発を行うことを目的として、理学系研究科・物性研究所・カブリ数物連携宇宙研究機構・低温科学研究センターが中心となって設立した横断的研究プラットフォームである。世界を先導する海外機関との人材交流・連携を推進し、また、産学連携活動を活用することで、未来社会に還元できる量子科学・技術の創成とその専門人材の育成を目指している。

知能社会創造研究センター

情報系産業が主要産業化し、既存の多くの産業においても情報技術による変革が起りつつある中、知能社会創造研究センターは、「society5.0」、「インクルーシブな社会」の実現を牽引すべく、全ての教育部局が連携して2020年2月1日に発足した。本センターは、あらゆる学術分野と情報学との融合により新分野を創出し、最先端の情報学に基づいて新たな価値を生み出す研究を醸成することを目的としている。また、全学展開する国際卓越大学院プログラム「知能社会国際卓越大学院」に実践的フィールドを提供し、卓越した若手人材育成の場としても機能するものである。

海洋アライアンス連携研究機構

海洋アライアンス連携研究機構は、海に関わる研究・教育の部局横断的なネットワーク組織として、我が国が目指す「SDGs実施指針」の優先8分野の1つである「生物多様性、森林、海洋等の環境保全」を中心に現代的課題の発掘とその解決に必要な基礎科学・応用科学の探究を行う。その一方、学際的な海洋問題に即応できる高度海洋人材の育成に取り組むとともに、シンクタンクの役割を果たすことによって一般社会への情報発信と社会貢献を図り、海洋関連分野における研究・教育の国際的な核を形成することを目的とする。

(令和7年度)

構造生命科学連携研究機構

構造生命科学研究機構では、原子レベルの分子構造から、細胞、組織、臓器までも含むクロススケールの「構造」を観察する手法により、様々な生命現象のしくみを、原子レベルから臓器レベルまでをシームレスに理解する事を目的とする。医・工・理・農・薬・定量研の構造生命科学に関係する最先端の研究室が参加し、クライオ電子顕微鏡、超解像光学顕微鏡、走査型電子顕微鏡法(SEM)を利用したアレイトモグラフィー法などを統合的に運用し、国際的に卓越した研究拠点とするとともに、優れた研究人材を養成・輩出することを目指している。

高齢社会総合研究機構

Gerontology(ジェロントロジー)すなわち「個(個人のエイジング:加齢)」と「地域社会」の両面から諸問題の解決に取り組むために、学際的・総合的・実践的な知の体系【総合知】を創成し、分野横断型の課題解決型実証研究(アクションリサーチ)によって新たな知識と技術を地域社会に還元/実装する研究機構。少子高齢化を基盤とする超高齢社会に対して、新たな地域社会の在り方をエビデンスベースの政策提言も行う。また、地域連携・産官学民協働・国際連携にも重きを置き、その卓越性のある総合知から変革を駆動できるジェロントロジー研究拠点として、「地域活力のある、及び多様性のある超高齢社会の実現」に向けて国内外に発信することを目指す。

デジタル空間社会連携研究機構

デジタル空間社会連携研究機構では18部局が連携し、IoTデバイスからのデータなどの多様でダイナミックなリアルタイム時空間ビッグデータを一元的に集約し、これらを統合した形で人々や企業の活動、交通・物流・商流から都市の拡大・環境変化、社会経済システムの変質・変動までを包含するデジタル社会空間をデータ基盤の上に構築すると共に学内関連分野の研究者を有機的に連携しつつ、データ駆動型の技術・サイエンスにより深化し、リアルタイム時空間データ解析・応用の新たな学理を構築する。同時に研究成果のデータ駆動型産業への展開と国際的な社会課題の解決支援につなげることを目指している。

不動産イノベーション研究センター

不動産イノベーション研究センターは、経済学研究科、工学系研究科、総合文化研究科、情報理工学系研究科、公共政策学連携研究部、空間情報科学研究センター、未来ビジョン研究センターが連携して、2020年4月に発足した。当センターでは、不動産を中心とした分野横断的な学術研究を推進している。特に、産学官が連携して、既存の学問領域を超えた構造変化先取り型、課題解決型の新たな不動産研究を構築し、不動産政策の推進に資する研究を行うことを理念とする。AI・IoTなど新技術の進展と不動産の関係性の解析・理論構築、空間情報や画像認識による不動産情報分析の高度化、多様なサービス・環境整備の展開と不動産やまちづくりのあり方などに関する研究活動を通じ、不動産を核とした政策の展開による打開を図るべき喫緊の課題の解決をめざす。

スポーツ先端科学連携研究機構

スポーツ先端科学連携研究機構(University of Tokyo Sports Science Initiative, UTSSI)は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関との連携拠点の役割を果たすと同時に、その学術成果を学生の教育や社会に還元することを目的としている。現在、学内16部局の研究者が参画し、東京大学の強みである学術領域の多様性を生かした連携研究を展開している。それらは、新たな学理の創出と共に、諸種社会的課題の解決に資する社会実装を目指している。

災害・復興知連携研究機構

本研究機構は、東京大学の総力を結集し、複数部局で進められている災害・防災・復興の研究を結集・統合し、横断的・中長期的な視点で、学理の探究、実学の構築の両面から、防災に関する連携研究、教育プログラム構築研究、研究交流をオール東大として主導する。領域や対象を限定しないオールハザードアプローチを前提とした災害・防災・復興の研究を実施し、克服すべき課題を抽出・整理し、それを乗り越えるための災害知・防災知・復興知の体系化を試み、系統的教育プログラムの構築、教育体系に関する制度設計研究、研究人材育成の基盤構築を目指す。現在、関東大震災と首都直下地震、東日本大震災と福島復興に関する研究などを連携して実施している。

放射線科学連携研究機構

放射線科学連携研究機構は、放射線関連領域の研究者が連携協力する体制を構築し、卓越した放射線科学を推進することにより、分野横断的な若手の交流ならびに放射線関連分野の人材育成に貢献することを目的としている。合同シンポジウムの開催による情報共有や交流促進、学内外共同研究の推進、放射線教育プログラムの開発と実施、若手人材の育成、国内外への情報発信、産学官共同研究等の推進を目指して行く。本機構は、アイソトープ総合センターを責任部局として、工学系研究科、理学系研究科、農学生命科学研究科、薬学系研究科、情報学環・学際情報学府、総合研究博物館の7部局からなる。

(令和7年度)

学際融合マイクロシステム国際連携研究機構

ナノバイオ、 μ TAS、シリコンニューロン、IoT、エネルギーハーベスタ等のマイクロ・ナノ学際分野における国際共同研究成果を活用して、他の先進国より一足先に我が国が経験する高齢化・人口減社会の諸問題に対する身体的・精神的・文化的な効用 Quality of Life を最大化する分野横断的研究に取り組んでゆく。生産技術研究所がフランス国立科学研究センター (CNRS) との共同研究として1995年以降にわたって運営してきた日仏国際共同研究センター LIMMS (Laboratory for Integrated Micro Mechatronic Systems) を機構の母体とし、医学系研究科、工学系研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、物性研究所、先端科学技術研究センター、総合文化研究科の参画で、部局の壁を越えて学内の知を総合的に投入する。

心の多様性と適応の連携研究機構

現代社会は、情報技術とグローバル化により大きな変化を経験している。その中で、多くの人々が適応的に生きること、幸福に生きることに困難を感じている。私たちは、本学の多部局にわたる心と行動に関する研究者を糾合し、心の多様性と適応に関する研究を推進する。本連携機構には、神経細胞、局所回路、脳機能、個体関係、社会ネットワークの各レベルとそれらを接続する数理モデルの研究者が所属している。この体制により、心の健康社会の実現に向けた努力を進め、分野融合的な若手研究者を育成し、本機構を心の研究の国際拠点に位置付ける。

次世代サイバーインフラ連携研究機構

サイバー空間を現実世界 (フィジカル空間) と一体化させる知識集約型社会のバックボーンとして中核的な役割を担う5G/Beyond5Gをはじめとする次世代サイバーインフラ実現のための連携研究に取り組む。多様な観点から本学の総合知を活かし、技術の研究開発だけでなく、カーボンニュートラル・グリーンリカバリーなどの地球環境へ配慮、誰も取り残すことのない包摂性と高度な倫理と技術の社会受容性・合意形成の考慮を含む横断的アプローチで次世代サイバーインフラの構築を加速し我が国の国際連携・産学官民連携を牽引するフラッグシップとなる組織を目指す。

次世代都市国際連携研究機構

次世代都市国際連携研究機構は、これまで都市社会が内包し、COVID-19によって全世界規模で顕著となった分断や格差の課題解決を通して、次世代の「インクルーシブ都市」の実現を目指し、文理融合 (8部局) の体制による新たな知の体系化に挑戦する。危機を乗り越えてきた都市の歴史的観察や、社会空間のデザインに最先端技術の活用を図りながらインクルーシブ都市ビジョンを描き、国内外の各都市の課題を自治体、企業や市民とともに解決する協働活動から新たな知を産み出す実践型研究や学生を含めたスタジオ型教育を国際的に展開する。

統合ゲノム医科学情報連携研究機構

統合ゲノム医科学情報連携研究機構は、東京大学に集積している卓越したゲノム科学、医科学、情報科学等の研究者を結集し、関連部局等が連携、協力を図ることにより、発展著しいゲノム・オーミクス解析技術と情報解析技術とが生み出す革新的なゲノム医科学情報研究を推進し、新たな学理体系を構築するとともに、その成果をゲノム医療として実装し社会へ還元し、同時に、人材育成、社会連携を図る教育研究組織として、広く社会に貢献することを目的とする。特に、ゲノム科学・医科学と情報科学との融合による学際的領域の創成と優れた若手人材育成を図る。

エネルギー総合学連携研究機構

エネルギー総合学連携研究機構は、エネルギーの生産、輸送から変換、利用に至るまでのトータルエネルギーシステムを網羅し、エネルギー関連技術の研究開発から、エネルギー政策、制度の設計に至るまでの広範な分野に関する分析、総合化を行う。これらを通じて環境負荷の低いエネルギーシステムの実現に貢献し、エネルギー問題に関する社会からの強い要請に応え、安心安全で豊かなカーボンニュートラル社会を実現する課題解決法を開発・実装する。また、文理融合の新たな学理を創成すると共に、学部横断型教育プログラムであるエネルギー総合学教育プログラムを通じて人材育成を図る。

シンクロトロン放射光連携研究機構

シンクロトロン放射光連携研究機構は、X線・軟X線領域の要素技術を結集し、卓越した放射光源の性能を最大限活かして物質科学・生命科学を牽引するとともに、学術が産学協創を主導し、学の融合を触媒する循環型の学理構築を志向して、物性研究所、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、定量生命科学研究科、先端科学技術研究センターの連携を核にして新しい放射光利用の拠点となることを目指している。また最先端計測技術を開拓する環境の中で、幅広い視野で放射光利用を先導する卓越した若手人材を育成する。

(令和7年度)

気候と社会連携研究機構

地球温暖化に伴う気候変動の問題は深刻さを増している。これを人間社会が協調しつつ解決してゆくには、自然科学から人文社会科学にまたがる幅広い学知が求められる。気候と社会連携研究機構（UTCCS）には、多様な学術に取り組む学内13の部局から75名を超える教員が参画しており、気候変動の理解と予測、気候変動の生態系への影響解明、温室効果ガスの排出経路を決める将来の社会システムデザイン、気候正義にかかわる公共政策、さまざまな階層における行動変容、などの分野横断研究を推進する拠点であるとともに、本学のGX推進に協力し、広い視野をもつ若手人材を教育することを目指している。

未来戦略ライフサイクルアセスメント連携研究機構

未来戦略ライフサイクルアセスメント連携研究機構（未来戦略 LCA 連携研究機構／UTokyo LCA Center for Future Strategy, UTLCA）は、製品やサービスのライフサイクル全体の現在の環境影響を評価する従来の LCA を、未来の持続可能な社会を戦略的に構築するための「先制的 LCA」に発展させることに取り組む。本機構には、学内の LCA 関連評価技術研究者が所属し、部門横断的に研究を推進する。また、学内の先端科学技術研究グループ、学外の LCA 研究機関、企業、行政等とも連携し、成果の社会実装を目指す。この体制により、先端科学技術と LCA の専門知を併せ持つ人材を育成しつつ、インパクトのある情報発信を行い、LCA の国際拠点を形成する。

教育研究施設	設置目的
総括プロジェクト機構	全学として推進すべき研究プロジェクトについて、総長直轄の寄付研究部門または研究部門等を設け、総括することを目的とした研究組織。
総括研究組織	
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構	ナノ技術、量子科学および IT ハードウェアの先端融合領域におけるイノベーションの創出のための研究・教育を推進するとともに、国内外の大学・研究機関・企業との連携拠点の役割を果たすことにより、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ	先端医療の基礎から応用、実践にいたる研究開発を効率的に進めること（＝トランスレーショナル・リサーチ：橋渡し研究）を主たる目的に、部局横断的に設置された研究組織である。学内におけるトランスレーショナル・リサーチに関わる研究者のコミュニケーション促進や諸課題の解決等を行い、基礎から実践への橋渡しだけでなく、実践から基礎への橋渡しにも貢献することを目指している。
生命科学ネットワーク	東京大学における生命科学の教育研究に携わる者全体のネットワークの構築、生命科学研究者のコミュニケーションの促進、生命科学分野の知識の統括・構造化および生命科学に関する教育の支援を行い、もって東京大学の生命科学系教育研究の発展に寄与することを目的としたネットワーク組織。
分子ライフイノベーション機構	東京大学がライフ・エネルギー分子技術に関する研究にかかわる研究者を結集して、関連部局及び国内外の研究機関や企業と連携し協力を図ることで、一体となってイノベーションを持続的に生み出す体制を推進することにより、高度な産業製品や低コストな医療を負担が少なく誰もが入手可能となり、成果物の輸出から雇用を増やすとともに、社会・産業改革の推進に活用する創出拠点を目指し、もって快適・健康長寿社会に資する産業と医療の実現に貢献することを目的とした研究機構。
Beyond AI 研究推進機構	世界レベルの研究者を擁した最先端 AI（人工知能）の研究及び他分野との融合研究を推進し、その成果の活用を含む応用研究を実施することにより、AI 研究の発展に寄与するとともに、本学と企業の共同による研究成果の事業化を推進することを通じて、我が国における AI の社会実装に貢献することを目的とした機構。
アト秒レーザー科学研究機構	東京大学が中核となって、国内の大学、研究所、企業の研究者が連携して取り組み、我が国が長年に亘って培ってきた先端光源の技術を集約した「アト秒レーザー科学研究施設（Attosecond Laser Facility：ALFA）」の設置と運営体制の構築を目的とした組織。 ALFA において国内外のユーザーにアト秒ビームラインを提供することによって、ALFA を物理学、化学、生物学の学際フロンティアであるアト秒科学研究の国際的中核拠点とするとともに、国際的な環境の下で次世代の研究をリードする我が国の若手人材を育成する。
デジタルオブザーバトリ研究推進機構	製造、生産、流通及びサービス等の社会活動は、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関連する様々なリスクによって脅かされており、近年その影響が新型コロナウイルスや地政学的リスクにより増大していることは全世界的な課題となっている。デジタルオブザーバトリ研究推進機構は、多様な社会活動及びそれらから生み出される物及び価値の移転を観測可能とする基盤技術の確立、並びに観測データを活用するプラットフォームの構築、並びに当該データに基づく価値創造に寄与する研究を推進することにより、ESG に関連するリスクの早期発見及び回避を可能とすることを目的とする。
プラネタリーヘルス研究機構	100年後の地球を見据えたより良い暮らしと豊かな生命環境の実現を目指して「TAKANAWA GATEWAY CITY」内に開設予定の、「東京大学 GATEWAY Campus」を拠点とする研究組織。地球の自然システムに対する人間の活動が人間の健康及び地球上の生物に与える影響を分析し対処する「プラネタリーヘルス」をテーマとした分野横断かつ先端的な知の実証研究及びその推進によるイノベーションを創出することにより、多様な社会課題を解決することを目的とする。
エンダウド研究組織	
応用資本市場研究センター	学術・実務・制度という3つの観点から、資本市場に関するグローバルな学術の蓄積を、税制・企業会計制度・産業組織など各国固有の学術領域と融合することによって、資本市場研究を日本の新たな学術領域として創出し、日本に求められる資本市場のグランドデザインを提言・発信することを目的とする。

(令和7年度)

附属図書館

東京大学には、本郷地区キャンパスの総合図書館、駒場地区キャンパスの駒場図書館、柏地区キャンパスの柏図書館という3つの拠点図書館のほか、各学部・研究所等にそれぞれ設置された27の部局図書館があり、これらを総称して「東京大学附属図書館」としている。多数の図書館・室から構成される附属図書館は、「共働する一つのシステム」として東京大学における学習・教育・研究活動を多面的にサポートしている。

総合図書館は、蔵書数、建物面積ともに学内最大規模の図書館であり、歴史的に貴重な資料から最新資料まで幅広く所蔵し、本学の知の拠点として学習・教育・研究を支援している。1928年創建の本館と2017年に開館した別館から構成され、本館は荘厳な歴史的意匠の閲覧室や個人用防音ブース等の様々なタイプの学習スペースを備えるほか、世界最高水準のアジア関連研究環境を目指す「アジア研究図書館」を擁する。別館は会話・議論をしながらグループ学習や研究交流が行える学習空間「ライブラリープラザ」と蔵書収容数300万冊規模の自動書庫を備えている。

駒場図書館は、前期課程の学生にとって中心的な図書館であり、駒場地区キャンパスでの多彩な授業や学習に即した幅広い分野の学習用図書と自習環境が用意されている。柏図書館は、柏地区キャンパスの中心的図書館であると同時に100万冊規模の自動書庫を備えており、全学の自然科学系学術雑誌のバックナンバーセンターとしての役割も担っている。部局図書館は、それぞれ学部・研究所等の特色を反映した個性豊かな図書館・室となっている。

附属図書館全体では2023年度末に、国内の大学図書館としては初めて蔵書数が1,000万冊に達した。年間約14,200種類の雑誌を受け入れると同時に、多様な電子的資料（データベース、電子ジャーナル等）も提供している。また、本学が提供する電子ジャーナルのうちオープンアクセス誌を対象とした論文の出版支援、情報基盤センターと連携し東京大学の研究成果を広く発信する「UTokyo Repository（東京大学学術機関リポジトリ）」の構築・拡充、そして東京大学デジタルアーカイブズ構築事業を推進し、学内における学術資産等のデジタル化と公開の支援に取り組むなど、時代に即したサービスを展開している。



文書館

文書館は、2014年4月に設置された、東京大学に関する文書を中心とした資料を保存・活用する組織である。文書館の前身は1974年に設置された東京大学百年史編集室であり、実質50年におよぶ歴史を持つ。2015年4月には公文書等の管理に関する法律に基づき国立公文書館等および歴史資料等保有施設としての指定を受けた。

活動の柱は、東京大学の法人文書のうち歴史的に重要なもの（特定歴史公文書等）、及び、東京大学にゆかりの個人・団体等から寄贈される資料（歴史資料等）を保存・活用すること、そしてこれら所蔵資料の活用を図るためにデジタル・アーカイブを構築し情報発信をすること、である。また、こうした活動の理論的背景となる基礎研究や、学内関係機関・事業との連携にも取り組んでいる。

2025年1月現在、国指定重要文化財を含む特定歴史公文書等約17,300点、歴史資料等約28,000点を収蔵しており、さらに学内で発行される刊行物も収集している。東京大学の歩みを多角的に理解し、将来像を考える基盤として、文書館の整備を進めていく。



(令和7年度)

附属病院

医学部附属病院

医学部附属病院の起源は、1858年（安政5年）神田お玉ヶ池種痘所の設立に始まり、以来名称は様々に変わったものの、現在まで「個々の患者にとって最適な医療」の提供を行うことを最大の目標として、日本の医学・医療の一大拠点としての役割を果たしてきた。

総合病院としてあらゆる分野の病気に対応出来るよう、内科、外科、感覚・運動機能科、小児・周産・女性科、精神神経科、放射線科、救急・集中治療科、がん薬物療法の8診療部門の中に、循環器内科、消化器内科、胃・食道外科、整形外科・脊椎外科、小児科など39の診療科を有している。また、複数の診療科が連携して診療を行う部門として横断的診療部門を設け、高度心不全治療センター、マルファン症候群センターなど14部署を設置している。診療を支える部門である中央診療部門及び管理運営部門には、薬剤部、看護部、検査部、手術部、放射線部、集中治療部、企画情報運営部、事務部などを設置し、研究を実施・支援する部門である臨床研究部門には臨床研究推進センター、医工連携部などを設置している（令和7年2月時点）。また、特定機能病院としての役割を果たせるよう、様々な最新医療機器を備え、先端的な医療を行うと共に、東京都災害拠点病院および地域がん診療連携拠点病院として、地域医療の一翼を担っている。

病床数は、1,218床（一般病床1,178床、精神病床40床）を有し、令和5年度は入院患者延数323,467人、外来患者延数636,701人（ともに延べ数）が診療を受けた。この中で入院、外来、検査、手術などの医療施設と臨床系の研究施設が機能している。さらに次世代の優れた医療人の育成を行なうため、学生教育だけでなく卒後教育、生涯教育など、人材育成と新しい診療技術の研究開発に取り組んでいる。



医科学研究所附属病院

1892年に北里柴三郎博士を初代所長として伝染病研究所が設立され（1967年に医科学研究所へ改組）、その1年後に附属病室が設置されたのが医科学研究所附属病院の始まりであり、現在、国内唯一の国立大学の研究所附属病院である。その使命は、最先端の科学技術と知見を用いて革新的医療を開発し社会実装することである。古くは、伝染病の原因検査、予防・治療法の研究、血清痘苗の製造に始まり、近年では、腎移植、骨髄移植、AIDS 診療などで日本をリードし、最近では、COVID-19対応、臍帯血移植用の臍帯血バンク、遺伝子治療、全ゲノムシーケンスによるゲノム医療など、それぞれの時代での先端の医療開発を担ってきた。基礎研究の成果を実用化するため

に、学内外の革新的医療シーズを当院で臨床開発する体制を構築しており、TR・治験センターや治療ベクター開発センターなど機能的な支援組織を有する。また、先端医療研究センターや幹細胞治療研究センター、ヒトゲノム解析センターなど所内の研究組織と連携しながら、革新的医療開発を行っている。さらに、治験などの新規薬剤の開発だけでなく、研究グループに参加し他施設と共同して既存薬を使ってより効果の期待できる治療の臨床試験も行っている。このような研究的な医療だけでなく、一般診療においても消化器や泌尿器のロボット手術、臍帯血・造血幹細胞移植、固形がんに対する内視鏡的切除術や化学療法、感染症、免疫疾患、緩和医療など、高い医療水準を維持している。



（令和7年度）

本郷地区キャンパス建物配置図

本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



- | | | | |
|---|---|----------------------|------------------|
| 1 安田講堂 | 17 山上会館龍岡門別館 | 34 総合研究棟 | 52 病院・外来診療棟 |
| 2 山上会館 | 18 産学連携プラザ | 35 法学政治学系総合教育棟 | 53 病院・入院棟A |
| 3 三四郎池(育徳園心字池) | 19 御殿下グラウンド | 36 文3号館 | 54 病院・入院棟B |
| 4 中央食堂(地下) | 20 硬式野球場 | 37 赤門総合研究棟 | 55 病院・中央棟北 |
| 5 第2食堂 | 21 農学部グラウンド | 38 経済学研究科棟 | 56 病院・中央棟東 |
| 6 本部棟
多様性包摂共創センター
ジェンダー・エクイティ推進オフィス | 22 御殿下記念館 | 39 国際学術総合研究棟 | 57 病院・中央棟南 |
| 7 総合図書館本館 | 学生支援センター
多様性包摂共創センター
バリアフリー推進オフィス本郷支所 | 40 経済学研究科学術交流棟・小島ホール | 58 病院・中央診療棟1 |
| 8 総合図書館別館 | キャリアサポート室 | 41 教育学部 | 59 病院・中央診療棟2 |
| 9 七徳堂 | 23 コミュニケーションセンター | 42 医1号館 | 60 病院・臨床研究棟西 |
| 10 第2本部棟
グローバル教育センター
大学総合教育研究センター
本郷保健センター
未来ビジョン研究センター
東京カレッジ | 24 陸橋 | 43 医2号館本館 | 61 病院・臨床研究棟東 |
| 11 懐徳館 | 25 テニスコート | 44 医・総合中央館(図書館) | 62 分子ライフイノベーション棟 |
| 12 育徳堂(弓道場) | 26 テニスコート | 45 医3号館 | 63 病院・管理・研究棟 |
| 13 プレハブ研究A棟(第二食堂隣)
相談支援研究開発センター | 27 アントレプレナープラザ | 46 医3号館別棟 | 64 病院・臨床研究棟A |
| 14 弥生講堂 | 28 向ヶ岡ファカルティハウス | 47 医・生命科学実験棟 | 65 病院・南研究棟 |
| 15 弥生講堂アネックス | 29 伊藤国際学術研究センター
伊藤謝恩ホール | 48 医4号館 | 66 病院・臨床試験棟 |
| 16 広報センター | エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室
未来ビジョン研究センター | 49 医5号館 | 67 病院・臨床研究棟北 |
| | 30 法文1号館 | 50 医・教育研究棟 | 68 病院・設備管理棟 |
| | 31 法文2号館 | 51 医・国際共同研究棟 | 69 薬学部本館 |
| | 32 法3号館 | | 70 薬学系総合研究棟 |
| | 33 法4号館 | | 71 薬学部資料館 |
| | | | 72 先端創薬棟 |
| | | | 73 工・列品館 |
| | | | 74 工1号館 |



本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は、根津駅(東京メトロ千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(東京メトロ南北線)より徒歩1分
- 春日駅(都営地下鉄三田線)より徒歩10分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 - <地下鉄利用>東京メトロ丸ノ内線(池袋行)→「本郷三丁目」駅下車
東京メトロ千代田線(取手方面行)→「湯島」駅又は「根津」駅下車
 - <都バス利用>茶07東大構内行→「竜岡門、東大病院前、東大構内」下車
茶51駒込駅南口又は、東43荒川土手操車所前行→「東大赤門前、東大正門前、東大農学部前」下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 - <都バス利用>上01東大構内行「上野公園山下」→「竜岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 - <都バス利用>都02大塚駅前又は、上69小滝橋車庫前行「上野広小路」→「湯島四丁目、本郷三丁目駅」下車

75 工2号館	95 工・風工学実験室	116 生命科学総合研究棟A	139 低温科学研究中心
76 工3号館	96 工・超高压電子顕微鏡室	117 動物医療センター	
77 工4号館	97 I-REF棟	118 農学部9号館	
78 工5号館	98 理1号館(東棟)	119 フードサイエンス棟	
79 工6号館	グローバル教育センター	120 生命科学総合研究棟B	
80 工7号館	99 理1号館(中央棟)・小柴ホール	121 蛋白質研究棟	
81 工8号館	100 理1号館(西棟)	122 情報学環・学際情報学府	
82 工9号館	素粒子物理国際研究センター	123 情報学環・福武ホール	
総合研究機構	101 理2号館	124 情報学環・ダイワロビキタス学術研究館	
83 工10号館	102 理3号館	125 地震研究所1号館	
84 工11号館	103 理4号館	126 地震研究所2号館	
HASEKO-KUMA HALL	104 理7号館	127 地震研究所3号館	
85 工12号館	105 理・化学館	128 定量生命科学研究所	
86 工12号館別館	106 農1号館	129 東洋文化研究所	
87 工13号館	107 農2号館	130 社会科学研究所	
88 工14号館	108 農2号館別館	131 史料編纂所	
89 武田先端知ビル	109 農3号館	132 総合研究博物館	
武田ホール	110 農5号館	133 タンデム加速器研究棟	
90 工・船舶運動性能試験水槽	111 農6号館	134 環境安全研究センター	
91 工・船型試験水槽	112 農7号館A棟	135 環境安全研究センターアネックス	
92 工・キャビテーショントンネル	113 農7号館B棟	136 アイソトープ総合センター	
93 工・ものづくり実験工房	114 農学生命科学図書館	137 情報基盤センター	
94 工・動力実験装置室	115 農学資料館	138 情報基盤センター別館	

駒場地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



駒場II・駒場IIIキャンパス

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| ▲ 1 正門 | 21 試作工場 |
| 2 車庫棟 | 22 設備センター |
| 3 1号館(風洞実験棟) | 23 埋蔵文化財調査室 |
| 4 生産技術研究所研究棟(B~F棟) | 24 生協食堂 |
| ▲ 5 東門 | ▲ 25 西門 |
| 6 先端科学技術研究センター13号館 | 26 テニスコート |
| 7 先端科学技術研究センター14号館 | 27 インターナショナル・ロッジ 駒場ロッジ別館 |
| 8 15号館 | 28 ロッジ多目的ホール |
| 9 生産技術研究所総合研究実験棟(An棟)
コンベンションホール | 29 駒場オープンラボラトリー |
| 10 生産技術研究所総合研究実験棟(As棟) | 30 ユニバーシティ広場 |
| 11 生産技術研究所研究棟(T棟) | 31 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジ本館 |
| 12 生産技術研究所図書棟 | 32 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジA棟 |
| 13 テニスコート | 33 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジB棟 |
| 14 59号館 | 34 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジC・D棟 |
| 15 生産技術研究所研究棟(S棟)(60年記念館) | |
| 16 連携研究棟(CCR棟) | |
| 17 生産技術研究所食堂・会議室 | |
| 18 先端科学技術研究センター4号館 | |
| 19 先端科学技術研究センター3号館南棟 | |
| 20 先端科学技術研究センター3号館 | |

駒場Iキャンパスへの経路

- 渋谷駅(JR山手線等)より
 <私鉄利用> 京王井の頭線(吉祥寺方面行)→「駒場東大前」駅下車
- 下北沢駅(小田急線)及び明大前駅(京王線)より
 <私鉄利用> 京王井の頭線(渋谷方面行)→「駒場東大前」駅下車

駒場II・駒場IIIキャンパスへの経路

- 代々木上原駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩12分
- 東北沢駅(小田急線)より徒歩8分
- 駒場東大前駅西口(京王井の頭線)より徒歩10分
- 池ノ上駅(京王井の頭線)より徒歩10分



駒場Iキャンパス

▲1 正門	19 12号館	38 9号館	55 テニスコート
▲2 坂下門	20 11号館	39 21 Komaba Center for Educational Excellence (21 KOMCEE)	56 テニスコート
▲3 西門	21 13号館	a. West	57 野球場
▲4 北門	22 14号館	グローバル教育センター駒場支部	58 ラグビー場
▲5 裏門	23 三昧堂	グローバルイノベーションオフィス	59 第一グラウンド
▲6 炊事門	24 15号館	b. East	60 テニスコート
▲7 梅林門	25 16号館	40 課外活動共用施設	61 駒場コミュニケーション・プラザ
8 アドミニストレーション棟	26 駒場国際教育研究棟 (KIBER)	41 学生会館	a. 北館
9 駒場博物館	27 17号館	42 ロッカー棟	b. 南館
10 101号館	28 3号館	43 19号館	c. 和館
11 1号館	29 温室	44 全学共同利用施設	62 初年次活動センター
学生相談所	30 5号館	45 第2体育館	63 数理アネックス
進学情報センター	31 アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー	46 第1体育館	
12 情報教育棟A	32 格技場	47 男女共同参画支援施設	
13 情報教育棟B	33 弓道場	48 キャンパスプラザA棟	
14 駒場保健センター	34 7号館	49 キャンパスプラザB棟	
15 102号館	35 10号館	50 多目的ホール	
ハラスメント相談所(駒場相談室)	駒場アカデミック・ライティング・センター(CAWK)	51 駒場図書館	
16 講堂	36 18号館	52 柏蔭舎	
17 駒場ファカルティハウス	37 8号館	53 数理科学研究科棟	
18 2号館	多様性包摂共創センター バリアフリー推進オフィス駒場支所	54 第二グラウンド	

柏地区キャンパス

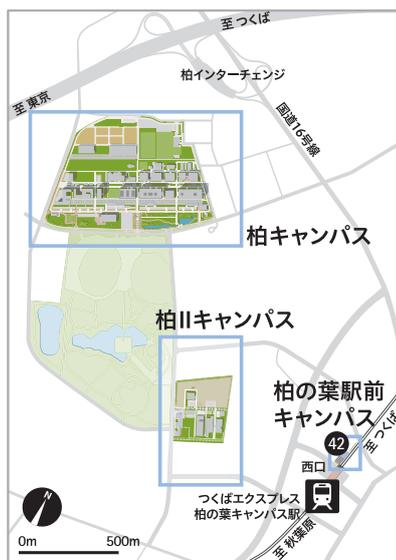


柏キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 <東武バス利用>
 西柏03柏の葉公園循環、東大西行、十余二行
 →「東大前」、「東大西」下車
 西柏04江戸川台駅東口行(国立がん研究センター経由)→「東大前」、「東大西」下車
 西柏10江戸川台駅東口行(みどり台中央経由)
 →「東大前」、「東大西」、「東大西門前」下車
 <徒歩> 約25分
- 柏駅西口(JR常磐線、東武アーバンパークライン)より
 <東武バス利用>
 西柏01国立がん研究センター行(県民プラザ経由)
 →「東大西」、「東大前」下車
 柏44国立がん研究センター行(柏の葉公園中央
 経由)→「国立がん研究センター」下車
- 江戸川台駅東口(東武アーバンパークライン)より
 <東武バス利用>
 西柏04柏の葉キャンパス駅西口行(国立がん研究
 センター経由)→「東大西」、「東大前」下車
 西柏10柏の葉キャンパス駅西口行(みどり台中央
 経由)→「東大西門前」、「東大西」、「東大前」下車
- 常磐自動車道 柏IC 千葉方面出口から国道16号線
 へ500m先「十余二工業団地入口」交差点を右

柏キャンパス

1 中央口	8 新領域基盤棟 多様性包摂共創センター バリアフリー推進オフィス本郷支所柏分室	17 宇宙線研究所	23 生産技術研究所研究実験棟I
2 柏図書館	9 新領域基盤科学実験棟 フュージョンエネルギー学際研究センター	18 総合研究棟 空間情報科学研究センター (新領域)メディカル情報生命専攻 (大海研)気候システム研究系 文書館(柏分館) ハラスメント相談所(柏相談室)	24 生産技術研究所研究実験棟II
3 大気海洋研究所	10 物性研究所 柏地区共通事務センター	19 第2総合研究棟	25 生産技術研究所センセグリティ構造モデルベース/ ホワイトラインII
4 大気海洋研加速器実験棟	11 物性研低温・多重極限実験棟	20 共同利用棟	26 柏保健センター
5 大気海洋研海洋観測機器棟	12 物性研ショートパルス強磁場実験棟	21 新領域情報生命科学実験棟 生命データサイエンスセンター	27 食堂(お魚倶楽部はま)
6 新領域環境棟 グローバル教育センター柏支部 サステイナブル社会デザインセンター 学生相談所 ピアサポートルーム	13 物性研先端分光実験棟	22 環境安全研究センター柏支所	28 食堂(プラザ憩い)
7 新領域生命棟 生命データサイエンスセンター	14 物性研ロングパルス強磁場実験棟		29 売店(生協)
	15 物性研極限光学実験棟		30 売店・食堂(生協)
	16 カプリア数物連携宇宙研究機構		31 食堂(カフェテリア)
			32 柏ゲストハウス
			33 東京大学 丸和 柏 FUSIONフィールド



柏の葉駅前キャンパス

- 42 柏の葉キャンパス駅前サテライト

柏の葉駅前キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅(つくばエクスプレス線)より徒歩1分



柏IIキャンパス

- 34 産学官民連携棟
- 35 情報基盤センター
- 36 (産総研)AIデータセンター棟
- 37 (産総研)社会イノベーション棟
- 38 国立情報学研究所 柏分館
- 39 特高変電所
- 40 インターナショナル・ロジック柏ロジック
- 41 新世代感染症センター

柏IIキャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 <東武バス利用> 西柏02柏駅西口行又は、西柏05高田車庫行
 →「柏の葉公園中央」、「柏の葉高校前」下車
 西柏03十余二行
 →「柏の葉高校前」下車
 <徒歩> 約15分
- 柏駅西口(JR常磐線、東武アーバンパークライン)より
 <東武バス利用> 西柏01国立がん研究センター行
 (柏の葉公園経由)
 →「柏の葉高校前」下車
 西柏02柏の葉キャンパス駅西口行又は、
 柏44国立がん研究センター行
 (柏の葉公園中央経由)
 →「柏の葉高校前」、「柏の葉公園中央」下車

白金台キャンパス



- | | |
|--------------------|----------------|
| 1 1号館 | 14 ヒトゲノム解析センター |
| 2 2号館 | 15 テニスコート |
| 3 3号館 | 16 近代医科学記念館 |
| 4 4号館 | 17 白金ホール |
| 5 動物センター | A 附属病院 A 棟 |
| 6 アムジェンホール | B 附属病院 B 棟 |
| 7 総合研究棟 | C 附属病院 C 棟 |
| 8 臨床研究 A 棟 | ▲ 18 表門 |
| 9 治療ベクター開発センターユニット | ▲ 19 西門 |
| 10 研究棟(別館) | |
| 11 合同ラボ棟 | |
| 12 旧ゲノム解析センター | |
| 13 クレストホール | |

白金台キャンパスへの経路

- 白金台駅(東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線)より徒歩1分
- 目黒駅東口(JR山手線)より
 - <都バス利用>品93大井競馬場前行→「白金台駅前」下車
黒77千駄ヶ谷駅前先行又は、橋86新橋駅前先行・東京タワー先行→「東大医科研病院西門」下車
 - <東急バス利用>東98東京駅丸の内南口行→「白金台駅前」下車
 - <徒歩>15分
- 品川駅(JR山手線等)より
 - <都バス利用>品93目黒駅前先行→「白金台駅前」下車
- 広尾駅(東京メトロ日比谷線)より
 - <都バス利用>黒77又は、橋86目黒駅前先行→「東大医科研病院西門」下車

中野キャンパス



教育学部附属中等教育学校

- | |
|-----------|
| ▲ 1 正門 |
| 2 本校舎 |
| 3 総合教育棟 |
| 4 プール・武道場 |
| 5 体育館 |
| 6 テニスコート |
| 7 東京高校記念館 |
| 8 屋外運動場 |

中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩10分
- 西新宿五丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅(京王線)より徒歩20分
- 新宿駅西口(JR山手線等)より
 - <京王バス利用>宿32佼成会聖堂前行、宿33永福町前行又は、宿35杏林大学杉並病院行き(約10分)→「東大附属前」又は「南台一丁目」下車すぐ
 - ※新宿駅西口17番乗り場

5	駒場地区キャンパス	総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、駒場保健センター、インターナショナル・ロッジ、グローバル教育センター駒場支部等、地球環境データcommons
6	中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校
7	白金台キャンパス	医科学研究科、同附属病院、新世代感染症センター等
8	田無地区	農学生命科学研究科附属生態調和農学機構、農学生命科学研究科附属演習林田無演習林
9	三鷹地区	理学系研究科附属天文学教育研究センター
10	人文社会系研究科附属北海文化研究常呂実習施設	
11	農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林	
12	大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター大植研究拠点	
13	工学系研究科原子力専攻、物性研究所附属中性子科学研究施設	
14	農学生命科学研究科附属牧場	
15	理学系研究科附属植物園日光分園	
16	工学系研究科附属柿岡教育研究施設	
17	農学生命科学研究科附属演習林秩父演習林	
18	シンクロトロン放射光仙台オフィス	
19	理学系研究科附属原子核科学研究センター（和光分室）	
20	柏キャンパス	物性研究所、宇宙線研究所、大気海洋研究所、新領域創成科学研究科、空間情報科学研究センター、環境安全研究センター柏支所、柏保健センター、カブリ数物連携宇宙研究機構、生産技術研究所附属大規模実験高度解析推進基盤、柏図書館、文書館（柏分館）、柏地区共通事務センター、グローバル教育センター柏支部、東京大学 丸和 柏 FUSION フィールド等
	柏Ⅱキャンパス	情報基盤センター、産学官民連携棟、インターナショナル・ロッジ、新世代感染症センター
	柏の葉駅前キャンパス	
	柏の葉キャンパス駅前サテライト	
21	検見川キャンパス	検見川総合運動場・検見川セミナーハウス、薬学系研究科附属薬用植物園
22	農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林	
23	地震研究所附属観測開発研究センター鋸山地殻変動観測所	
24	理学系研究科附属臨海実験所、地震研究所附属観測開発研究センター油壺地殻変動観測所	
25	地震研究所附属観測開発研究センター伊豆大島火山観測所	
26	海洋アライアンス平塚総合海洋実験場	
27	数理科学研究科玉原国際セミナーハウス	
28	農学生命科学研究科附属演習林富士癒しの森研究所	
29	地震研究所附属観測開発研究センター富士川地殻変動観測所	
30	宇宙線研究所附属明野観測所	
31	理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾観測所	
32	地震研究所附属観測開発研究センター信越地震観測所	
33	地震研究所附属観測開発研究センター浅間火山観測所	
34	地震研究所附属観測開発研究センター小諸地震火山観測所	
35	地震研究所附属観測開発研究センター八ヶ岳地球電磁気観測所	
36	宇宙線研究所附属乗鞍観測所、同鈴蘭連絡所	
37	宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設、宇宙線研究所附属重力波観測研究施設、カブリ数物連携宇宙研究機構神岡分室	
38	農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所	
39	農学生命科学研究科附属水産実験所	
40	戸田寮	
41	山中寮内藤セミナーハウス	
42	農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所	
43	地震研究所附属観測開発研究センター和歌山地震観測所	
44	物性研究所附属極限コヒーレント光科学研究センター軌道放射性研究施設播磨オフィス	
45	地震研究所附属観測開発研究センター広島地震観測所	
46	地震研究所附属観測開発研究センター霧島火山観測所	
47	地震研究所附属観測開発研究センター室戸地殻変動観測所	
48	医科学研究科附属奄美医科学研究施設	

